

北海道議会時報

平成18年第2回定例会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 5 月

- 9 日(火) 各常任委員会
10 日(水) 各特別委員会

▶ 6 月

- 6 日(火) 各常任委員会
7 日(水) 各特別委員会
13 日(火) 議会運営委員会
19 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会 (新幹線・総合交通体系対策特別委員会を除く)
20 日(火) 議会運営委員会
[第 2 回定例会開会]
本会議 (会期決定〈18日間〉、提案
説明、意見案 1 件可決)
議場コンサート
23 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈3 人〉)
産炭地域振興・エネルギー問題調査
特別委員会
26 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5 人〉)
27 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6 人〉)
28 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6 人〉、予算特
別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、
2 分科会設置)
予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
29 日(木) 総合企画委員会
産炭地域振興・エネルギー問題調査
特別委員会
30 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

▶ 7 月

- 3 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)
4 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)
5 日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
6 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
7 日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、
決議案 1 件可決、意見案 11 件可決、
議員派遣を決定、会議案第 2 号の閉
会中継続審議の決定、関係委員会の
閉会中請願・陳情継続審査及び事務
継続調査の決定)
[第 2 回定例会閉会]
21 日(金) 青少年・少子対策特別委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロンティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

第 2 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	12
決 議 案	15
意 見 案	16
請 願 ・ 陳 情	30

委 員 会 の 動 き

議 会 運 営 委 員 会	31
常 任 委 員 会	33
総 務 委 員 会	
総 合 企 画 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	41
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
道 州 制 問 題 等 調 査 特 別 委 員 会	
青 少 年 ・ 少 子 対 策 特 別 委 員 会	
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	46

資 料

第 2 回 定 例 会 に お い て 議 決 を 経 た 条 例 の 公 布 調	60
---	----

5 ・ 6 ・ 7 月 の 出 来 事	61
---------------------	----

第 2 回 定 例 会

夕張市の財政問題について審議

▶朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議を可決◀

概 要

- ① 第2回定例会は6月20日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月7日までの18日間と決定。

次に、**条例案等の議案**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、意見案第1号「**WTO農業交渉に関する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、6月21日から6月22日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月23日、**一般質問**に入った。

- ③ 6月28日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、6月29日から6月30日まで及び7月3日から7月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 予算特別委員会は、6月28日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。30日から各部所管の審査に入り、7月4日にこれを終了。5日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、**原案可決**と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道財政について、市町村財政について、市町村合併について及び高校教育について意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の7月7日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、決議案第1号「**朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第2号「**米軍再編と3兆円負担に関する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第3号「**米軍戦闘機訓練を航空自衛隊千歳基地等に移転・分散することに反対する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第4号「**道内測候所の存続に関する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第5号「**郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第6号「**道路整備に関する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第7号「**出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書**」等10件の意見書が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、前会より継続審査中の**会議案第2号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来18日目の7月7日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	51	17	1				33	51
議 員	17	13			(1)	4		17(1)
計	68	30	1		(1)	4	33	68(1)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○ 6 月 20 日 (火) 午前 10 時 3 分開議、高橋文明議長、平成 18 年第 2 回定例会の開会を宣し、

日程第 1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員野村權作氏の逝去（6 月 3 日）について弔意を表した旨及び閉会中の議員派遣について報告。

日程第 2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から 7 月 7 日までの 18 日間と決定。

日程第 3 議案第 1 号ないし第 17 号及び報告第 1 号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第 4 意見案第 1 号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、6 月 21 日から 6 月 22 日までの本会議を休会することに決定し、午前 10 時 12 分散会。

○ 6 月 23 日 (金) 午前 10 時 30 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 17 号及び報告第 1 号を議題とし、一般質問に入り、



岩間 英彦議員（自民）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・ 地方交付税改革について
 - ・ 地方交付税改革に対する認識について

- ・ 市町村との連携について
- ・ 平成 17 年度決算について
- ・ 歳入の確保対策について
- ・ 経済成長を通じた税の増収策について
- ・ 徴収体制の整備について
- ・ 地域主権社会の形成について
- ・ 道州制特区法案について
- ・ 法案に対する評価について
- ・ 推進条例の制定について
- ・ 市町村合併について
- ・ 道の取組について
- ・ 30 万人規模の組み合わせについて
- ・ 政令指定都市について
- ・ 今後のスケジュールについて
- ・ 新総合計画における地域圏域について
- ・ 市町村の財政問題について
- ・ 夕張市などの財政問題について

- ・ 長期借入金の引き受けについて
- ・ 移住定住対策について
- ・ 今後の展望と課題について
- ・ 市町村への支援対策について
- ・ 北海道青少年保護育成条例の改正について
- ・ 現状認識などについて
- ・ 各施策の有機的な連携について
- ・ 医療制度改革について
- ・ 本道の実態把握について
- ・ 高齢者介護施設の整備方針について
- ・ 地域経済の活性化戦略について
- ・ 活性化戦略への期待について
- ・ 道の取組について
- ・ 農業問題について
- ・ 担い手の育成について
- ・ 制度の周知について
- ・ 認定状況について
- ・ 生乳の消費拡大について
- ・ 道の取組について
- ・ チーズの生産拡大について
- ・ ポジティブリスト制度について
- ・ 生産農家への周知について
- ・ 検査体制について
- ・ マツカワ資源の保護について
- ・ コンパクトなまちづくりについて
- ・ 基本方針の役割について
- ・ 道の支援について
- ・ 公共工事の入札制度について
- 2 教育問題について
 - ・ 北海道教育ビジョンについて
 - ・ 現計画の評価について
 - ・ 教育ビジョン策定の考え方について
 - ・ 高校教育に関する指針について
 - ・ 地域の意見などについて
 - ・ 学校数の推定などについて
 - ・ 市町村立高校の認可方針などについて
 - ・ 公立高校と私立高校の関係について
- 3 公安問題について
 - ・ 防犯対策について
 - ・ 子どもを犯罪から守る取組について
 - ・ 歓楽街対策について
 - ・ 風俗環境の浄化について
 - ・ 暴力団対策について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、企画振興部長、保健福祉部長、農政部長、農政部参事監、教育長及

び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時32分休憩。午後1時32分再開し、



三井 あき子議員（民主）から、

1 財政問題について

- ・道財政について
- ・財政悪化への所見について
- ・知事の責任について

- ・18年度予算の精査について
- ・削減路線について
- ・地方財政運営について
- ・地方交付税について
- ・新型交付税について
- ・市町村財政について
- ・地方債について
- ・夕張市の財政問題について

2 北海道の自治のすがたについて

- ・道州制特区推進法について
- ・道民合意について
- ・法案内容について
- ・憲法第95条との関係について
- ・国家公務員の削減について
- ・地域への影響について
- ・開発事業について
- ・市町村合併について
- ・道の合併構想の基本的な考えについて
- ・基礎自治体の将来像について
- ・合併推進の視点の実現について
- ・合併構想の考え方について
- ・クラスター分析について
- ・広域合併の課題への対処について
- ・支庁制度改革について
- ・支庁の役割と道行革の方向について
- ・支庁再編の基本的視点について
- ・道出先機関のあり方について

3 当面する道政課題について

- ・雇用対策について
- ・若年者雇用対策について
- ・公契約条例について
- ・季節労働者対策について
- ・国との協議などの進捗状況について
- ・事業の平準化について
- ・農業問題について
- ・新たな経営所得安定対策について
- ・自給率拡大について
- ・資源・環境保全対策について

- ・米国产牛肉輸入問題について
 - ・福祉・医療問題について
 - ・療養病床の削減について
 - ・道立中央乳児院の民間移譲について
 - ・耐震偽装と建築基準法改正について
 - ・建築確認審査のあり方について
 - ・建築基準法改正について
 - ・被害住民の救済・支援について
 - ・平和問題について
 - ・戦闘機訓練の千歳基地への移転問題について
 - ・矢臼別演習場における実弾砲撃訓練について
 - ・米空母小樽港への寄港について
- 4 教育課題について**
- ・新たな高校教育に関する指針案について
 - ・小規模校再編について
 - ・石狩学区について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時40分休憩。午後4時14分再開し、



石塚 正寛議員（自民）から、

1 医師確保対策について

- ・医師不足の現状などについて
- ・臨床研修制度の改善について
- ・医療対策協議会について

- ・医育大学の入試枠などについて
 - ・産婦人科医、小児科医の確保について
 - ・院内開業について
- 2 支庁制度改革と地域生活経済圏について**
- ・支庁制度改革について
 - ・本庁と支庁との関係について
 - ・地域生活経済圏について
 - ・広域政策の検証について
 - ・新しい総合計画の下での圏域設定について

3 高校教育に関する指針について

- ・高校生の課題と高校再編について
- ・教育水準の向上について
- ・学校の実態把握などについて
- ・小規模校の実態把握について
- ・小規模校の実績評価について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があって、午後4時52分延会。

○ 6月26日（月） 午後1時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



高橋 亨議員（民主）から、

- 1 医療制度改革における療養病床の廃止・削減について
 - ・医療費削減に伴う療養病床の再編について

- ・療養病床の再編に伴う地域ケア体制の整備について

- ・療養病床の再編に伴う病院への対応について
- ・療養病床に勤務する職員の雇用について
- ・介護保険料に対する影響について
- ・既存計画の見直しについて

- 2 障害者自立支援法に関わる今後の課題について

- ・障がい程度区分の認定基準について
- ・地域共同作業所からの移行について
- ・就労への取組について
- ・精神障がい者に係る地域での受入れ対策について

- ・障がい福祉計画の策定について

- 3 北海道観光の推進について

- ・観光入り込み数の減少とその対策について
- ・北海道観光のくにつくり行動計画の目標数値について
- ・圏域別のバランスについて
- ・観光が及ぼす経済効果について
- ・新たな統計手法の取組について
- ・魅力的な観光地としての取組について

- 4 北海道国民保護計画と具体的運用の課題について

- ・北海道国民保護計画について
- ・自治体職員等の行動や自主防災組織やボランティアの権限と責任について
- ・市町村保護計画の協議について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。同議員から発言。



作井 繁樹議員（自民）から、

- 1 北海道アウトドア資格制度について

- ・現状認識について
- ・移管の理由について

- ・今後の制度の持続的発展とアウトドア振興について

- 2 道路特定財源問題について

- ・道路特定財源の一般財源化について
- ・国への働きかけについて

- 3 支庁制度改革と市町村合併推進構想について

- ・支庁の役割について
- ・地方分権改革に向けた取組との関係について
- ・市町村合併と地域生活経済圏の分析について
- ・新しい支庁における政策展開について
- ・支庁制度改革と市町村合併の関係について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部参事監から答弁。



北 準一議員（民主）から、

- 1 05年食料・農業・農村の動向について

- ・担い手の確保について
- ・耕作放棄地について

- ・農産物などを活用した食品製造の高付加価値化について

- 2 食と観光について

- ・来道観光客動態調査の分析と対策について
- ・「食」の付加価値を高める方策について
- ・外国人観光客への対応について
- ・一般道路における速度制限について

- 3 循環税と環境施策について

- ・税の捕捉について
- ・不適正処理の防止等について
- ・リサイクル関連産業の課題解決について
- ・リサイクル関連産業の育成・振興策の継続実施について

- ・4R施策の展開について

- 4 新たな「高校教育に関する指針」について

- ・教育内容の充実について
- ・学校の規模について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長、経済部参事監、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後3時11分休憩。午後3時35分再開し、



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 新事業起こしについて

- ・開業率について
- ・産業活性化創業促進計画について
- ・地域活性化戦略について

- ・ほっかいどう産業活性化プログラムについて
- ・評価について

- ・企業誘致の取組への評価と今後の進め方につ

いて

- ・19年度以降の取扱いについて
 - ・道州制特区を活用した新事業起こしについて
- 2 新たな住宅政策について
- ・第八期住宅建設五箇年計画の評価について
 - ・新計画の基本方向について
 - ・成果指標の設定について
 - ・公営住宅の供給量の目標の設定について
 - ・住宅技術者の育成について
 - ・市町村計画について
- 3 道産材の利用促進について
- ・平成16年の台風による森林被害の復旧について
 - ・間伐材等の利用促進について
 - ・林産試験場の研究について
 - ・新製品の商品化について

等について質問があり、知事、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。



井上 真澄議員（フロンティア）から、

- 1 支庁制度改革について
- ・見通しについて
 - ・市町村との関係等について
 - ・弾力的な対応について
- 2 食品製造業の振興について
- ・食品製造業への対応について
 - ・食品加工研究センターにおける試験研究等の促進について
 - ・研究費の配分について
 - ・研究成果の活用について
 - ・地方の試験研究機関との研究交流等について
- 3 再チャレンジ企業に対する支援について
- 4 雇用対策について
- ・雇用対策の考え方について
 - ・常勤雇用の確保について
 - ・産業活性化のための人材育成について
 - ・雇用秩序の確立について
- 5 地方における医師の確保について
- ・医療改革と高齢者対策について
 - ・医療費適正化計画策定にあたっての基本的な考え方について
 - ・臨床研修制度の抜本的見直しについて

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後4時59分散会。

○6月27日（火） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 観光振興と航空運賃について
- ・減少の原因分析について
 - ・沖縄との比較について
 - ・航空運賃について
 - ・経済活動や観光振興への影響について
- 2 牛乳の消費動向と酪近計画について
- ・飲用牛乳の消費動向について
 - ・販売機会の拡大について
 - ・機内サービスへの支援について
 - ・牛乳のもつ機能性について
 - ・最近の消費減退等について
 - ・消費拡大に向けた道の対応について
- 3 北方領土問題について
- ・日ロ首脳会談について
 - ・北方領土教育について
 - ・学習指導要領について
 - ・初任者研修について
 - ・資料の活用について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部参事監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



荒島 仁議員（公明）から、

- 1 道政運営について
- ・道州制特区推進法案への対応等について
 - ・財政再建問題について
 - ・行財政改革への具体的な取組について
 - ・道内市町村の財政状況について
 - ・関与団体について
- 2 市町村合併について
- ・合併構想案の基本的な考え方について
 - ・各種長期計画との整合性について
- 3 観光問題について
- ・外国人観光客誘致への取組について
 - ・外国人観光客受け入れ体制の整備について
 - ・花を活かした観光について
 - ・フットパスの整備について
 - ・観光客受け入れに係る環境整備について
- 4 環境問題について
- ・バイオマスの利活用について
 - ・今後の取組について

- 5 札幌医科大学の法人化について
 - ・札幌大の改革について
 - ・地域医療支援の現状と法人化後の対応について
- 6 教育問題について
 - ・新しいビジョンの方向性について
 - ・新しい教育長計への位置付けについて
 - ・適正配置計画の考え方について
 - ・総合学科の配置について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部参事監及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時33分休憩。午後1時4分再開し、



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・米軍再編・F15千歳移転問題について
 - ・道民の負担等について

- ・受け入れ拒否の表明について
- ・市町村合併について
- ・合併推進構想（案）について
- ・市町村意見の反映について
- ・広域連携に対する支援について
- ・夕張市の財政問題について
- ・今後の住民生活について
- ・財政危機の原因と責任について
- ・金融資本の責任について
- ・道のかかわりについて
- ・障害者自立支援法の影響などについて
- ・利用者負担軽減措置の拡充と独自軽減策の必要性について
- ・賃金より高額な利用者負担について
- ・国及び道の軽減策について
- ・施設・事業所に対する報酬の改善について
- ・報酬単価引き下げによる影響について
- ・国への要望について
- ・応益負担にともなう実態の緊急調査について
- ・学校施設の耐震改修等について
- ・耐震化の実態について
- ・耐震化に対する道の助成について
- ・天下り（雨やどり）について
- ・国の対策の認識について
- ・道の天下りの実態と再就職要綱の見直しについて
- ・年齢基準及び給与基準の見直しについて

2 道民生活について

- ・少子化対策について

- ・これまでの対策の検証について
- ・企業による支援の取組について
- ・医師・看護師確保対策と小児科医・産婦人科医問題について
- ・国への働きかけについて
- ・出産の実態について
- ・道としての取組について
- ・助産師・看護師の養成について
- ・シンドラ社製エレベーター問題について
- ・道有施設の調査結果について
- ・保守点検のルールづくりについて

3 経済・産業対策について

- ・大型店規制とまちづくりについて
- ・条例の制定などについて
- ・大型店の出店計画について

4 教育問題について

- ・道立高校再編問題について
- ・道民意見の反映について
- ・特例二間口校の廃止について
- ・道民への説明について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時13分再開し、



藤沢 澄雄議員（自民）から、

- 1 過疎地への移住政策について
 - ・団塊移住促進事業について
 - ・若い世代の移住について
 - ・ゾーンとしての受け入れについて

- ・雇用・住宅の問題について
- ・知事の決意について

2 開かれた学校づくりについて

3 特色ある学校づくりについて

- ・夢と活力あふれる高校づくり推進事業の成果などについて
- ・特色ある学校づくりと生徒の進路希望等のかかわりについて

4 小学校における英語教育について

- ・小学校における英語活動の実施状況などについて
- ・保護者と教員の意識のズレについて
- ・小学校の英語教育に関する今後の方向性について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長及

び教育長から答弁。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 医療制度改革について
 - ・医療制度改革の内容等について
 - ・地域医療の連携体制について
 - ・医療制度改革に伴う道の調整交付金への影響について

2 環境問題について

- ・温室効果ガスの排出実態について
- ・森林による温室効果ガス吸収効果について
- ・温暖化防止における本道の役割について
- ・環境会計の検討状況について
- ・環境会計の導入について

3 本道農業の現状認識と農業改革について

- ・環境保全型農業の推進について
- ・農業形態のあり方について
- ・北海道農業の将来展望について

4 北海道の自治について

- ・道州制について
- ・道州制と道州制特区について
- ・道州制導入に反対する意見書について
- ・施策の優先順位について
- ・市町村合併について
- ・財政力の脆弱な自治体の合併について
- ・地域産業の調整などについて
- ・合併市町村の地方交付税等について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部参事監から答弁。同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 北見圏資産疎開基地構想について
 - ・北見圏資産疎開基地構想の評価について
 - ・新たな事業への支援等について

・（仮称）北海道自動車産業集積促進協議会について

2 新千歳空港ビルについて

- ・報道内容の受け止め等について
- ・福祉事業に対する配慮等について

3 若年認知症について

- ・若年認知症の実態把握について
- ・若年認知症向けケア施設の現状などについて
- ・家族支援について
- ・専門医療機関の状況について
- ・ピック病の診断の現状と今後の取組について

- ・患者・家族の実態調査について
- ・今後の取組について

4 観光資源の評価手法について

- ・市町村における観光資源化への取組成果と現状について
- ・観光資源の再生に向けた理念と仕組みづくりについて
- ・地域の観光力の評価について
- ・地域の観光力の評価と活用について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び経済部参事監から答弁があつて、午後5時13分散会

○6月28日（水） 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・経済・雇用の地域間格差について
 - ・国の構造改革が本道の経済・雇用環境に与えた影響について

- ・地域の産業構造と景気回復について
- ・建設業のソフトランディング対策について
- ・道内における地域間格差について
- ・雇用創出の取組について
- ・雇用創出の実績について

2 北海道観光の振興について

- ・「観光振興条例」の評価と知事の基本姿勢について

- ・北海道観光の現状と今後の取組について
- ・受け入れ体制の整備について
- ・ホスピタリティ運動の課題について
- ・外国人観光客の受け入れ体制の整備について
- ・通訳ガイドの育成について

3 北海道新生プランについて

- ・知事の政治姿勢について
- ・経済再建の政策について
- ・道教委との連携について
- ・安らぎと個性ある地域づくりについて
- ・「北海道新生プラン」の進捗状況・達成状況について

等について質問があり、知事、経済部長及び経済部参事監から答弁。同議員から再質問。知事及び経済部長から答弁。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 行財政改革の加速化について
 - ・職員数適正化計画について
 - ・毎年度の削減目標数値について
 - ・削減に伴う財政への影響額について

- ・技能労務業務の見直し方針について
- ・対象職員数について
- ・廃止業務について
- ・職員の取扱いについて
- ・職員の処遇について
- ・部局ごとの年次計画について
- ・北海道版市場化テストについて

- 2 医療制度改革について

- ・「社会的入院」の認識について
- ・家庭環境も含めた実態の把握について
- ・今後の取組について
- ・高齢者介護施設の整備について

- 3 コンパクトなまちづくりについて

- ・コンパクトなまちづくりの基本方針について
- ・「大規模集客施設の立地に関するガイドライン（素案）」について
- ・実効性の担保をどう図るのか
- ・地域貢献の促進について
- ・まちなか居住・モデル都市構想について
- ・モデル的な都市構想の方策について
- ・基本方針について
- ・今後の推進について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時38分休憩。午後1時4分再開し、



沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 地方財政問題と市町村合併について

- ・夕張市の財政破綻問題について
- ・夕張市の財政破綻の要因認識について

- ・石炭対策会議の再構築について
- ・市町村財政と合併対象組合せ案について
- ・旧産炭地市町村の合併対応について
- ・他の市町村の財政状況との関連について
- ・石狩管内の合併推進構想（案）組合せ編について
- ・特例市移行問題について
- ・道議会議員選挙区の括り案との整合性について

- 2 まちづくり三法と中心市街地の活性化について
 - ・法改正への評価について
 - ・中心市街地の活性化について
 - ・市町村合併と中心市街地の活性化について
- 3 道警不正経理問題と倶知安警察署等会計職員の公金横領問題について

- ・元会計係長の横領の手口に関する裏付けについて
- ・監査対象4科目以外の不正の有無について
- ・横領額の差異と捜査、内部監査の在り方について
- ・管理監督責任と損害賠償の履行について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 特別職非常勤職員の報酬等について

- ・非常勤委員等の報酬減額について
- ・「あっせん事件」に対する報酬の

支給について

- ・報酬の減額措置等について

- 2 苫東工水について

- ・負の遺産処理について
- ・早期解決に向けた知事の認識について
- ・今後のスケジュールについて

- 3 フィルムコミッションについて

- ・観光面における効果について
- ・事業内容について
- ・観光資源としての活用について
- ・役割分担について
- ・北海道映像産業振興連盟について
- ・映像関連産業の振興について

- 4 子育て支援について

- ・出生率低下の影響について
- ・少子化緩和の対応について
- ・国への要望について
- ・子育て応援企業に対する支援について
- ・家庭教育の充実に向けた取組について
- ・育児の日について

- 5 交通安全対策について

- ・自転車による交通事故防止対策について
- ・交通死亡事故抑止について

等について質問があり、知事、経済部長、経済部参事監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後3時14分再開し、



角谷 隆司議員（ﾌｫﾝﾃｲ）から、

- 1 北海道の活性化を目指した事業の推進について
- 2 政策評価のあり方について
- 3 移住問題について

- ・地域住民との交流について
- ・仕事や情報の提供について
- ・移住問題も含めた新たな地域づくりについて

4 少子化対策について

- ・子ども未来づくり審議会からの意見について
- ・次の時代の親づくりの観点からの取組について

5 障害者、要介護者の歯科保健医療問題について

- ・障害者の歯科保健医療問題について
- ・障害者歯科医療協力医制度等の充実について
- ・高齢者の摂食嚥下障害の実態について
- ・摂食嚥下障害対策の充実について

等について質問があり、知事、知事政策部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言。



鎌田 公浩議員（自民）から、

- 1 道路交通網と観光振興について
 - ・高速道路の有効活用について
 - ・北海道高速道路活用会議について
 - ・冬期間における高速道路の適切な管理について

な管理について

- ・高速道路におけるサービスの充実について
- ・高速道路の料金割引制度について
- ・高速道路の整備促進について
- ・観光客の交通手段について
- ・新千歳空港の利便性向上について
- ・空港における観光情報の提供について
- ・外国人観光客のレンタカー利用実態と対策について

- ・国際運転免許について

2 青少年の健全育成について

- ・北海道青少年健全育成推進方策との関係について
- ・望ましい青少年像について
- ・家庭及び学校の果たすべき役割について
- ・就職支援について
- ・相談体制の充実について
- ・健全育成のための教育について
- ・改正事項について
- ・努める規定について
- ・深夜外出について
- ・「北海道青少年健全育成の日」の制定について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部参事監及び建設部長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

大河 昭彦（ﾌｫﾝﾃｲ）	池田 隆一（民主）
勝部 賢志（民主）	小野寺 秀（自民）
小松 茂（自民）	中司 哲雄（自民）
中村 裕之（自民）	長谷 秀之（自民）
小谷 毎彦（民主）	須田 靖子（民主）
長尾 信秀（民主）	前川 一夫（共産）
稲津 久（公明）	金岩 武吉（ﾌｫﾝﾃｲ）
岡田 篤（民主）	岡田 俊之（民主）
藤沢 澄雄（自民）	大谷 亨（自民）
柿木 克弘（自民）	工藤 敏郎（自民）
竹内 英順（自民）	丸岩 公充（自民）
佐野 法充（民主）	沢岡 信広（民主）
林 大記（民主）	佐藤 英道（公明）
見延 順章（自民）	石井 孝一（自民）
清水 誠一（自民）	神戸 典臣（自民）
久田 恭弘（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月29日から6月30日まで及び7月3日から7月6日までの本会議を休会することに決定し、午後4時28分散会。

○7月7日（金） 午後2時22分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、農政副委員長、水産林務副委員長及び建設副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第2号及び第6号ないし第10号に関する反対討論及び報告第1号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第2号及び第6号ないし第10号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第1号、第3号ないし第5号、第11

号ないし第17号及び報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 意見案第2号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 意見案第3号を議題とし、勝部賢志議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第5 意見案第4号を議題とし、前川一夫議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第5号を議題とし、小谷每彦議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 決議案第6号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第8 意見案第7号ないし第16号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第9 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、総務委員長から申し出のあつた前会より継続審査中の会議案第2号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

午後3時13分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
18. 6. 20	1	北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	2	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	3	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	4	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	5	児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	環境生活	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	6	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	7	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	8	北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	9	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	10	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産林務	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	11	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	12	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	13	北海道空港条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	14	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	15	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	16	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	18. 7. 7	原案可決
18. 6. 20	17	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	18. 7. 7	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
18. 6. 20	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	18. 7. 7	承認議決
18. 6. 20	2	平成17年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	3	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	4	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	5	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	6	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	7	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	8	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	9	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	10	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	11	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	12	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	13	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	14	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	15	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
18. 6. 20	16	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	17	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	18	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	19	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	20	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	21	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	22	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	23	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	24	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	25	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	26	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	27	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	28	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	29	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	30	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	31	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	32	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	33	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 6. 20	34	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 2 回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 事 果
18. 7. 6	1	朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議	加藤 礼一議員ほか9人	18. 7. 7	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 事 果
18. 6. 20	1	WTO農業交渉に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 6. 20	原案可決
18. 7. 6	2	米軍再編と3兆円負担に関する意見書	林 大記議員ほか4人	18. 7. 7	否 決
18. 7. 6	3	米軍戦闘機訓練を航空自衛隊千歳基地等に移転・分散することに反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 7	否 決
18. 7. 6	4	道内測候所の存続に関する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 7	否 決
18. 7. 6	5	郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 7	否 決
18. 7. 6	6	道路整備に関する意見書	丸岩 公充議員ほか11人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	7	出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	8	JR不採用問題の早期解決を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	9	JR三島・貨物会社に係る支援策に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	10	自治体財政の充実・強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	11	弁護士から警察への依頼者密告制度（ゲートキーパー制度）の立法化に反対する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	12	脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	13	「高等学校及び看護専攻科」5年一貫課程修了者の大学編入学を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	14	難病対策の充実等を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	15	医療制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 7	原案可決
18. 7. 6	16	季節労働者の「特例一時金」維持に関する意見書	伊藤 政信議員ほか11人	18. 7. 7	原案可決

決 議 案

決議案第 1 号 朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議

〔 18年 2 定
加藤 礼一議員ほか 9 人提出
平成18年 7 月 7 日 原案可決 〕

去る 7 月 5 日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は弾道ミサイル 7 基を発射し、日本海に落下した。

北朝鮮は、1998年 8 月にも我が国上空を通過するテポドンが発射を行っており、今回、我が国を含む関係各国による事前の警告にもかかわらず発射を強行したことは、我が国の主権、安全保障を直接脅かす挑発的な暴挙であり、国際社会から厳しく糾弾されるべきものである。

また、この暴挙は、日朝平壤宣言にあるミサイル発射モラトリウムに反する行為であり、日本人拉致問題など「北朝鮮は、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題に適切な措置をとる」とした同宣言に対する不誠実きわまりない態度のあらわれでもある。

よって、北海道議会は、北朝鮮のこの行為に厳重に抗議し、北朝鮮が日朝平壤宣言を遵守し、二度とこのような暴挙を繰り返すことのないよう強く求めるとともに日本人拉致問題解決に向け誠実に対応することを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第1号 WTO農業交渉に関する意見書

18年2定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年6月20日 原案可決

2005年12月に開催されたWTO香港閣僚会議では、本年12月の最終合意に向けて、関税削減などの要件が入ったモダリティを4月末までに、これに基づき品目ごとの関税率をまとめた譲許表案を7月末までに提出することなどを盛り込んだ宣言を採択した。

宣言では、我が国にとって影響の大きい農産物への上限関税の導入や重要品目の扱いなどについて結論が先送りされ、4月末のモダリティ確立に向けた交渉が行われたが、輸出国と輸入国の主張の隔たりが埋まらず、期限までの合意には至らなかった。

その後、集中的な交渉が実施された結果、6月末にはモダリティ確立に向けた閣僚級会合が開催されるなど、交渉は大きな山場を迎えている。

日本の食料自給率は40%と低く、国民の食料の大半を海外に依存している現状の中で、農業生産と食料自給率を根底から揺るがす「上限関税」や「重要品目」の扱いは、国民の命と健康、暮らしに直結する問題である。

仮に、今後の交渉で大幅な関税引き下げとなれば、米を初め、小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品などの高関税品目を多く抱える本道農業や第1次産業との結び付きの強い製造業などに支えられている地域の経済・社会に甚大な打撃を与えることは必至である。

よって、国においては、WTO農業交渉が重要局面を迎える今日、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉に当たっては、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持すること。
- 2 上限関税の設定に断固反対するとともに、重要品目の数を十分に確保するなど、本道の主要産品である米や小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品などに係る適切な国境措置を維持すること。以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第 2 号 米軍再編と 3 兆円負担に関する意見書

〔 18年 2 定
林 大記議員ほか 4 人提出
平成18年 7 月 7 日 否 決 〕

米軍のグアム基地建設費を含む在日米軍再編整備費のうち、約 3 兆円を日本が負担するとのアメリカ側の発表は、日本の国民ばかりか、政府・与党関係者にも衝撃を与えている。

政府は、これを「基地負担軽減」のためと正当化しているが、米国領土であるグアムへの移転費を米国以外の同盟国が負担することは世界にも例がないことを政府も国会で認めている。

また、「思いやり予算」を含む在日米軍駐留経費は、米軍が「日本を守ってくれているから」を理由にしている。しかし、グアム基地は、ブッシュ政権が世界のどこでも迅速に戦争を仕掛けるための出撃拠点であって、日本防衛とも全く関係がないものである。その負担に踏み出すということは、日本防衛と無関係の、アメリカの世界戦略実施経費の負担に踏み出すことにほかならない。

世論調査でも、グアム移転費負担だけでも「納得できない」が78%（3月21日、「朝日」）であり、それをはるかに上回る 3 兆円という巨額の税金投入に反対が強いのは当然である。

よって、国においては、国民の批判にこたえ、道理のない米軍基地再編強化のための経費負担の合意を撤回すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第 3 号 米軍戦闘機訓練を航空自衛隊千歳基地等に移転・分散することに反対する意見書

〔 18年 2 定
林 大記議員ほか 5 人提出
平成18年 7 月 7 日 否 決 〕

5月30日、政府は在沖縄海兵隊のグアム移転とその費用負担や普天間飛行場の移設、東アジア最大の米空軍基地である嘉手納基地F15戦闘機等の米軍機訓練の一部を航空自衛隊千歳基地を含む自衛隊基地に移転・分散させるなどの「在日米軍再編に関する基本方針」を閣議決定した。

防衛庁は、「地元に必要な説明を行い日米協議に取り組む」としてきたにもかかわらず、訓練の内容等が明らかにされず、地元自治体の意向に何ら配慮しない頭越しで、日米協議が進められたことは、極めて遺憾である。

今回の決定は、5月1日に日米合意した基地再編を「的確かつ迅速に実施する」として日米協議を優先したもので、再編関連経費の総額も明らかにされておらず、十分な国会議論もされていない。地元住民ばかりか国民への説明責任を放棄したものであり、断じて許されるものではない。

この嘉手納基地訓練の一部移転・分散は、「沖縄の痛みを分かち合う」ことではなく、「危険の分散・拡大」であり、矢臼別演習場で強行されている米海兵隊の実弾移転訓練に見られるように「固定化」につながるものである。米軍機の訓練回数の拡大も懸念される。訓練の拡大は周辺住民の暮らしや酪農にも影響を及ぼす危険がある。この間の矢臼別移転演習では、沖縄で行われていなかった「夜間訓練を実施」するなど、「沖縄と同質・同量」との約束が守られていない。さらに、砲撃訓練に新たに機関銃などの射撃訓練を加える計画が持ち出されるなど、訓練内容はさらに拡大されようとしている。

また、訓練は空自との共同訓練で米軍単独訓練は行わないとしているが、逆に訓練空域が自衛隊の空域まで拡大されることが懸念されており、そうすると発着時の騒音被害をこうむる基地所在の千歳、苫小牧両市にとどまらず、北海道全体の問題である。三沢基地所属の米軍機による事故や、無謀な低空での訓練による被害の前例があることから、到底受け入れることはできない。

よって、国においては、今回の米軍機訓練の一部を、航空自衛隊千歳基地に移転・分散させる計画は撤回するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
防衛庁長官		

北海道議会議長 高橋文明

意見案第4号 道内測候所の存続に関する意見書

{	18年2定	}
	林 大記議員ほか5人提出	
	平成18年7月7日 否 決	

気象庁は22都道府県に46ある測候所を、2010年度末までに、すべて原則廃止する方針を打ち出している。

特に道内では、9測候所がなくなることは、農業や漁業などの1次産業への的確な気象情報を提供することができないばかりでなく、旅行や観光、そして台風や地震など迅速な災害対策情報などに対しての不安がある。

近年、新潟県中越地震や福岡県西方沖地震など、震度5以上の地震が全国で多発し、一昨年は、過去最高の台風の上陸数、去年は記録的な豪雨が続くなど、台風や集中豪雨、地震や火山噴火による大きな災害が頻発し、全国でとうとい人命や国民の財産が奪われ、北海道でも南西沖地震により、200人余りの犠牲者が出たことは、記憶に新しいところである。

一昨年のスマトラ沖地震や去年のアメリカの大型ハリケーン・カトリーナのように、最近の気

象現象は、過去に例を見ない激しく巨大な事例が多くなる傾向にあり、国民の命と財産を守るためには、これまで以上に、観測監視体制の強化、基盤観測網の整備・拡充など、気象事業全般を支える気象庁の体制強化が求められている。

よって、国においては、北海道における測候所の果たす重要な役割と意義を十分に踏まえた上で、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第5号 郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書

18年2定
林 大記議員ほか5人提出
平成18年7月7日 否 決

全国の1048局で集配業務を廃止する方針で、北海道は過疎地を中心に160局も廃止されようとしている。

とりわけ北海道の郵便局は開局以来、地域の中核的な施設として地域住民の日常生活に必要不可欠な生活基盤サービスを提供し、地域住民の交流の場として活用されている。

特に冬期間の郵便物の配達の流れなどが生じたり、郵便局ネットワークの果たしている役割は大きなものがあり、さらに、郵便局員の減少により地域経済に与える打撃は極めて大きく、地域の過疎化はもちろん、地域破壊につながる恐れがある。

国会での「国民の利便性が万が一にも支障が生じないように適切に対応する」との答弁からも、地域の実情を無視した無計画で唐突な統廃合計画は、非現実的で非合理的であり、到底認めるわけにはいかない。

よって、国においては、外務事務統廃合計画を撤回し、郵便局の外務事務は現状維持で存続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
郵政民営化担当大臣

} 各通

意見案第 6 号 道路整備に関する意見書

18年 2 定
丸岩 公充議員ほか11人提出
平成18年 7 月 7 日 原案可決

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところであり、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

しかしながら、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備は、まだ不十分であり、特に冬期間の厳しい気象条件などによる交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには、「観光のくにづくり」を支援する上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保などを図る上で、そして北海道が自主・自律を目指し、我が国における安定した食料供給基地、観光資源の提供の場などとして、その役割をしっかりと担っていくための最重要課題である。

よって、国においては、北海道の道路整備の実情を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 受益者負担による合理的な制度である道路特定財源の目的に基づき、必要な予算を確保すること。
- 2 道路特定財源の使途については、道路利用者や納税者の意見を適切に反映すること。
- 3 安全・安心な生活環境の確保、活力ある地域づくりや経済活動の発展を支えるため、高規格幹線道路から市町村道に至るまでの道路網の整備を計画的に推進し、効果的かつ効率的に道民の期待する道路整備を実現すること。
- 4 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、現在事業中の区間については、効率的な整備を行うことにより一日も早く供用するとともに、抜本的見直し区間のうち「当面着工しない」とされた区間については、早期に事業化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

} 各通

意見案第 7 号 出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書

18年 2 定
本間 勲議員ほか 4 人提出
平成18年 7 月 7 日 原案可決

全国の自己破産申し立て件数は、ここ数年、年間20万件の高水準で推移し、経済生活苦による自殺者も年間8000人に及んでいる。さらに、潜在的な破産予備軍も150万人から200万人いると言われており、多重債務は深刻な社会問題となっている。

こうした問題の原因の一つに貸金業者による高金利の過剰貸し付けがあり、多くの貸金業者が利息制限法の制限金利（年15%～20%）と出資法の上限金利（年29.2%）の間のいわゆる「グレーゾーン金利」で貸し付けを行っていることや、利息制限法の制限金利を上回る利息部分であっても支払いが任意になされたものは有効とする「みなし弁済」規定が多重債務を生む要因となっている。

また、日賦貸金業者及び電話担保金融について出資法附則で年54.75%の特例金利を設けているが、日賦貸金業者については違法行為の横行あるいは悪質な取り立ての温床となっており、電話担保金融についてはもはや高金利特例を認める理由はなくなっている。

よって、国においては、国民生活における不安を解消し、その安定を図るため、次のとおり出資法及び貸金業規制法を改正するよう強く要望する。

記

- 1 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。
- 2 貸金業規制法第43条のみなし弁済規定を廃止すること。
- 3 日賦貸金業者及び電話担保金融についての特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
財務大臣
金融担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第 8 号 JR不採用問題の早期解決を求める意見書

18年 2 定
本間 勲議員ほか 4 人提出
平成18年 7 月 7 日 原案可決

旧国鉄が分割・民営化され、JR各社が発足してから、既に20年を経過しているが、その過程で発生した職員のJR不採用問題は今もなお解決していない。

この間、平成11年 5 月には、自民・民主・公明・社民・共産・自由の参議院各派代表がそろって政府に「早期解決」を要請し、政府も努力する意向を表明した経緯がある。

さらに、平成15年12月、最高裁判決中、反対意見において「国鉄が採用候補名簿の作成に当たり不当労働行為を行った場合には、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ清算事業団は使用者責任を免れない」との判断が示された。平成16年 6 月にはILO（国際労働機関）が日本政府に対し、この最高裁判決に留意し、「問題解決のため、政治的、人道的精神に基づき、すべての関係者との話し合いを推進するように勧める」と 6 度目の勧告を出している。

また、昨年 9 月には、東京地裁が「鉄建公団訴訟」判決を言い渡し、採用に当たって不当労働行為があったことを認めている。この20年間、問題解決を見ることなく、他界した当事者は30名を超え、家族を含め、苦しみにあえいでいる状況をかんがみると、人道的見地からこれ以上の長期は避けなければならないと考えている。

よって、国においては、ILO条約批准国の一員として、この勧告を受けとめ、問題の全般的な早期解決に、関係者との話し合いを開始するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第 9 号 JR三島・貨物会社に係る支援策に関する意見書

18年 2 定
本間 勲議員ほか 4 人提出
平成18年 7 月 7 日 原案可決

昭和62年 4 月 1 日、国鉄は分割・民営化され、JR 7 社が誕生し、JR三島会社（北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社）については、発足当初から営業赤字は避けることができないとして、JR三島各社に経営安定基金が設けられ、そこから生み出される

運用益と固定資産税等の減免措置による負担軽減によって営業赤字を補填する措置が講じられた。

しかし、この間の低金利による影響を受け、経営安定基金の運用益は大幅に減少することとなり、経営努力の範疇をはるかに超える事態を改善するため、平成9年度からの5年間、経営安定基金の運用益確保を目的とした新たなスキームが確立され、その後も、平成14年度から5年間の延伸が行われたが、今後、さらに経営安定基金運用益が減少していくことは確実である。

JR貨物（日本貨物鉄道株式会社）は、環境負荷は小さく、大量に輸送できる特性を有しているものの、鉄道貨物のシェアは依然として低位にあり、今後一層のモーダルシフトが推進されており、脆弱な経営基盤であるために課題も山積している。

JR三島・貨物会社は、地域住民の足として、社会生活に密着する物流として、国民生活に欠くことができない存在であるが、JR三島・貨物会社に講じられている支援策は平成19年3月末に期限切れを迎え、それ以降、JR三島・貨物会社への支援策が講じられなければ、再び赤字線の廃止や運賃改定などによって、利用者や地域住民への影響が懸念される。

また、昨年、JR西日本、JR東日本での相次ぐ事故により、鉄道の安全が問われている。JR北海道でも、安全性の向上に向けてハード面での対策が求められ、その設備費も増大している。

よって、国において、平成19年度以降も、JR三島・貨物会社に講じられている現行支援策以上の効果をもたらす支援策の継続を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第10号 自治体財政の充実・強化を求める意見書

18年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年7月7日 原案可決

地方分権一括法の施行以降、地方自治体の自己決定と自己責任の範囲は大幅に拡大し、地域住民生活に密着した事務を総合的に担う基礎自治体としての役割は高まっている。国は、自治体間の財政力格差が大きい現状にかんがみ、地方交付税制度の財源保障機能と財政調整機能を維持し、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保することが重要である。

しかしながら、経済財政諮問会議における「歳入・歳出一体改革」のこれまでの議論や竹中総務大臣の私的懇談会「地方分権21世紀ビジョン懇談会」などにおいては、地方交付税法定率の引き下げや総額の抑制、抜本的な交付税算定基準の改革等の交付税見直しが提案されるなど、地方自治と公共サービスの基盤を揺るがしかねない状況となっている。特に北海道は、夕張市を含め

た旧産炭地においては、大変な状況となっている。

2007年度予算については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（骨太の方針2006）が経済財政諮問会議で取りまとめられ、これを受けて新年度の予算編成が開始されることになっているが、効率性や財政コスト削減という観点だけでなく、地域住民が安心して暮らすのに欠かせない事務事業の確保や公共サービスの持つセーフティーネット機能が担保され、地方への負担の押しつけを行うことのないよう、自治体財政の充実・強化を目指す立場から、次のことを強く求める。

記

- 1 国が法令等に基づく事務事業を自治体に義務づけており、自治体間の財政力格差が大きい現状を踏まえ、地方交付税の削減や法定率の引き下げは行わないこと。また、地方交付税制度の財源保障と財政調整の機能を堅持し、自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保すること。
- 2 自治体財政の健全化と自治体財政の確立に向けた「三位一体改革」の第2期改革に当たっては、国から地方への過剰な関与を見直し、さらなる税源移譲と国庫補助負担金改革を進め、地域住民が安心して暮らせる分権改革の基盤確立につながる税財政制度の改革を進めること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆 議 院 議 長	}	各 通
参 議 院 議 長		
内 閣 総 理 大 臣		
総 務 大 臣		
財 務 大 臣		
経済財政政策担当大臣		

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第11号 弁護士から警察への依頼者密告制度（ゲートキーパー制度）の立法化に反対する意見書

〔	18年2定	〕
	本間 勲議員ほか4人提出	
	平成18年7月7日 原案可決	

政府の「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」は、「テロの未然防止に関する行動計画」を策定し、弁護士に、不動産の売買等一定の取引について、依頼者の行う「疑わしい取引」を警察に通報する義務及び通報の事実を依頼者に秘匿する義務を課す法律の立法化を目指すこととし、2007年（平成19年）通常国会への上程に向け、作業を進めている。

弁護士は、依頼者の全面的な信頼のもと、秘密事項を含めすべての事実の開示を受けた上で依頼者にとって最善の方策を立案し遂行するものであり、守秘義務は弁護士の適正な職務遂行に不可欠である。

しかしながら、このたびの政府の決定により、密告義務が弁護士に課せられることになれば、もはや弁護士への国民の全面的な信頼は成立しなくなり、ひいては司法そのものの崩壊につなが

るものである。

よって、国においては、国民が安心して弁護士に相談・依頼する制度を確保するため、弁護士から警察への密告制度を導入しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第12号 脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書

18年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年7月7日 原案可決

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ障害、落下事故、暴力などによる頭部や全身への強い衝撃によって脳脊髄液が慢性的に漏れ続け、頭痛、首や背中の痛み、腰痛、目まい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下、うつ症状、睡眠障害、極端な全身倦怠感・疲労感等のさまざまな症状が複合的に発現する病気であり、難治性のいわゆる「むち打ち症」の原因として注目されている。

しかし、この病気は、これまで原因が特定されない場合が多く、「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されたため、患者の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者の家族等の苦労もはかり知れなかった。

近年、この病気に対する認識が徐々に広がり、本症の研究に取り組んでいる医師らより新しい診断法・治療法（ブラッドパッチ療法など）の有用性が報告されている。そのような中、医学会においても脳脊髄液減少症に関して本格的な検討を行う機運が生まれつつある。長年苦しんでいた患者にとってこのことは大きな光明となっている。

しかしながら、この病気の一般の認知度はまだまだ低く患者数など実態も明らかになっていない。また、全国的にもこの診断・治療を行う医療機関が少ないため、患者・家族等は大変な苦労を強いられている。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 交通事故等の外傷による脳脊髄液減少症患者の実態調査を実施するとともに、患者・家族に対する相談及び支援の体制を確立すること。
- 2 脳脊髄液減少症について、さらに研究を推進するとともに、全国的な専門医の体制確立及び診断法並びに治療法を早期に確立すること。
- 3 脳脊髄液減少症の治療法の確立後、新しい治療法に対して早期に保険を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第13号 「高等学校及び看護専攻科」5年一貫課程修了者の大学編入学を求める意見書

〔 18年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年7月7日 原案可決 〕

平成11年の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の改正により、高等学校看護科3年と看護専攻科2年からなる5年間の一貫教育による看護師養成課程が平成14年に創設され、基礎科目、人格形成、専門分野の学習などカリキュラムを充実させ、地域医療に貢献する質の高い看護師養成機関として大きな役割を果たそうとしている。

平成19年には5年一貫課程第1回生が修了するわけであるが、修了予定者の中には、大学に編入学し、スキルアップしてさらに保健師、助産師の資格を取得したいとの希望があるほか、看護高校は看護教員の確保に苦慮していることから、5年一貫課程修了者が大学に編入学して教員資格を取得し看護教員になる道を開いてほしいとの期待がある。

しかしながら、現行制度下では、5年一貫課程修了者はあくまで普通科など他の高校卒業者と同等の扱いであり、大学は専攻科の単位を大学の単位として認定することはできるが、5年一貫課程からの編入学はできず、4年間の在籍が必要となっている。

よって、国においては、「高等学校及び看護専攻科」5年一貫課程修了者が大学3年次に編入学できるよう関係法令等の改正を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第14号 難病対策の充実等を求める意見書

18年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年7月7日 原案可決

国の難病対策として実施されている特定疾患治療研究事業は、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、病態の把握や治療法研究に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、難病は国の指定する疾患がすべてではなく、いまだに効果的治療もなく対症療法に頼るだけの疾病も多い。

また、特定疾患治療研究事業については、増嵩な医療費に対応できる十分な予算の計上がされないことから、都道府県においては毎年多額の超過負担を生じており、地方財政が厳しさを増す中、国の責任においての事業の安定的実施が求められている。

よって、国においては、次のとおり特段の措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 公費負担の対象となる疾患数を拡大すること。
 - 2 特定疾患治療研究事業の持続的な実施ができるよう事業の法制化を図るとともに、十分な予算を確保をし、都道府県に過大な超過負担を強いることがないよう努めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第15号 医療制度改革に関する意見書

18年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年7月7日 原案可決

医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保し、また、良質な医療を提供する体制を確立し、国民の医療に対する信頼を確保するため、第164回国会において医療制度改革関連法が成立した。

この法律において都道府県は、医療連携体制の構築に関し新しい医療計画を策定するなど、より積極的な責任と役割を果たすこととされている。

しかしながら、現実的には都道府県だけでは解決できない問題もあり、国においても良質な医

療を提供する体制の確立に責務を果たすべきである。

よって、国においては、法や制度の運用に当たって、国民に重大な不利益をもたらさないように、次のとおり配慮することを強く要請する。

記

- 1 へき地など特定地域、小児科・産科などの特定診療科における医師不足が深刻であることから、その対策を講ずること。
- 2 診療報酬改定に伴い、中小病院から大病院へ、地方から都市圏へと看護師の異動が進んでいることから、へき地等の看護師不足対策を講ずること。
- 3 北海道は積雪・寒冷、広域といった特色を持ち、療養病床がとりわけ多いという実情にあることから、「地域ケア整備指針」の策定に当たっては地域性を考慮し、要介護者に悪影響を及ぼさないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第16号 季節労働者の「特例一時金」維持に関する意見書

18年2定
伊藤 政信議員ほか11人提出
平成18年7月7日 原案可決

積雪寒冷という北海道特有の気象条件によって、冬期に失業を余儀なくされる季節労働者は、今なお13万5000人を数えている。

これら季節労働者は、冬期における生産活動の減少に起因して毎年離職するものであり、季節労働者の雇用の安定及び通年雇用化促進のための対策を、今、北海道全体として進めつつある。

しかし、現在、行財政改革の一環として、雇用保険制度の見直しが労働政策審議会において論議されており、季節労働者の「特例一時金」については、循環的給付を理由に廃止等が検討されている。

このことは、いまだ多くの季節労働者が存在する北海道の実情と、道内における各界の施策的努力をかんがみるものとはなっておらず、「特例一時金」の廃止は、多くの季節労働者の生活をより不安定にするばかりでなく、事業主初め地域経済への大きな影響が懸念される。

したがって、季節労働者の「特例一時金」の存続を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長 内閣総理大臣 財 務 大 臣 厚生労働大臣	}	各通
--------------------------------------	---	----

北海道議会議長 高 橋 文 明

請 願 ・ 陳 情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
72	「高校教育に関する指針（案）」を撤回し、少人数学級実現など教育条件整備の責任を果たす新たな計画の策定を求める件	文 教	継続審査
73	北海道登別青嶺高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
65	患者負担増と公的保険縮小、自治体間の格差拡大を招く「医療制度構造改革試案」に関する件	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○ 6 月 13 日（火） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 1 時 8 分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・野村權作氏（旭川市選出、第20～22期、6 月 3 日逝去）について報告。
- ② 平成18年第 2 回定例会について
 - ・総務部長から招集日を 6 月 20 日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について18日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

〔第 2 回定例会〕

6 月 20 日	本会議（提案説明）
6 月 21 日～6 月 22 日	休会
6 月 23 日	本会議（一般質問）
6 月 26 日	本会議（一般質問）
6 月 27 日	本会議（一般質問）
6 月 28 日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6 月 29 日～7 月 6 日	休会
7 月 7 日	本会議

- ③ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の 6 月 20 日（火）に実施することを決定。
- ④ 道外調査について
 - ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前 9 時 18 分
散会 午前 9 時 20 分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 一般質問の通告について
 - ・6 月 21 日（水）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、6 月 26 日（月）正午までとする。

- ④ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、議長が派遣議員を決定したことを報告。
 - ・本件については、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、6 月 21 日から 22 日まで本会議を休会し、6 月 23 日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 6 月 20 日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○ 6 月 20 日（火） 開議 午前 9 時 17 分
散会 午前 9 時 19 分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 意見案の取り扱いについて
 - ・配付の意見案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○ 6 月 23 日（金） 開議 午前 9 時 58 分
散会 午前 10 時 1 分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について
 - ・20 名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日は、1 番から 4 番までの 4 名、6 月 26 日（月）は、5 番から 8 番までの 4 名、6 月 27 日（火）は、9 番から 14 番までの 6 名、6 月 28 日（水）は、15 番から 20 番までの 6 名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- ④ 本会議開議時刻について
・準備ができ次第開会とする。

○ 6月26日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐野 法充（民主）

- ① 本日の本会議について
・一般質問、4番から8番までの5名を行う。
② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
③ 本会議開議時刻について
・午後1時開会とする。

○ 6月27日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
・一般質問、9番から14番までの6名を行う。
② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○ 6月28日（水） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について
・本日は、15番から20番までの6名を行う。
② 予算特別委員会について
・本日、一般質問終了後設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
③ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
④ 休会について
・各委員会付託議案審査のため、6月29日から30日まで、及び7月3日から6日までは本会

議を休会することとし、7月7日（金）再開することを決定。

- ⑤ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑥ 本会議開議時刻について
・本日の本会議は、午前10時開会とする。
・7月7日の本会議は、午後1時開会とする。

○ 7月7日（金） 開議 午後零時20分
散会 午後零時24分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
・継続審査中の会議案第2号を除き、予算1件、総務3件、環境生活2件、保健福祉5件、農政2件、水産林務1件、建設4件、以上18件についてはすべて議了したことを報告。
・会議案第2号については、前日の総務委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
② 決議案の取り扱いについて
・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
③ 意見案の取り扱いについて
・配付の意見案第2号、第16号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
④ 議員派遣の件について
・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。
⑤ 本委員会における調査中の案件について
・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継続審査を申し出ることを決定。
⑥ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑦ 平成18年第3回定例会招集予定日について
・総務部長から9月12日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
⑧ 本会議開議時刻について
・午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○5月9日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時50分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 雌阿寒岳の火山活動に関する現地調査の実施報告を了承。
- ② 総務部長から歳入確保の取組について報告。
山本雅紀委員（自民）から質疑。
- ③ 佐藤英道委員（公明）から質問。
(1) メール110番の充実について

○6月6日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時27分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施報告を了承。
- ② 総務部長から、平成17年度一般会計決算見込みと平成18年度補正予算の専決処分について報告。
山本雅紀委員（自民）、沢岡信広委員（民主）及び佐藤英道委員（公明）から質疑。
- ③ 井上真澄委員（フロンティア）から質問。
(1) 支庁制度改革について

○6月19日（月） 開議 午前10時16分
散会 午前10時33分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、平成18年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、平成17年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策について報告。
- ③ 行政改革局長から、新たな行財政改革の取組

の推進状況について報告。

- ④ 行政改革局長から、平成17年度政策評価（基本評価・分野別評価）の結果に関する報告（その2）について報告。

○7月6日（木） 開議 午前10時21分
散会 午前10時33分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

付託案件の審査

議案第1号

北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第2号

北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第3号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 総務部長及び道警総務部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願及び陳情並びに会議案について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

総合企画委員会

○5月9日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時37分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 地域振興・計画局長から「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」の概要について報

告。

段坂繁美委員（民主）及び大崎誠子委員（自民）から質疑。

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時15分
散会 午後 1 時37分
第 2 委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 地域振興対策等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 知事政策部長から、サマータイム導入実験への参加について報告。
千葉英守委員（自民）及び遠藤連委員（自民）から質疑。
- ③ 知事政策部長から、北海道苦情審査委員の平成17年度活動状況について報告。

○ 6 月19日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前10時14分
第 2 委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 知事政策部長から、北海道と韓国慶尚南道との交流趣意書の調印について報告。

○ 6 月29日（木） 開議 午前10時41分
散会 午後零時28分
第 2 委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 企画振興部長及び地域振興・計画局長から、夕張市の財政状況について報告。
千葉英守委員（自民）、高橋由紀雄委員（民主）、荒島仁委員（公明）及び大橋晃委員（共産）から質疑並びに板谷實委員（自民）及び岩本允委員（自民）から要望。
- ② 地域振興・計画局長から、(仮称) 夕張市財政再建対策会議の設置について報告。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時22分
散会 午前11時11分
第 2 委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 夕張市の財政状況に関する現地調査の実施について決定。
- ② 企画振興部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 千葉英守委員（自民）から質問。
(1) 夕張市の財政問題について
- ⑦ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 市町村振興補助金について
- ⑧ 板谷實委員（自民）から質問。
(1) 夕張市の財政問題について

環境生活委員会

○ 5 月 9 日（火） 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時33分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、「第8次北海道交通安全計画（中間案）」について報告。
- ② 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) 美々川の水質等について

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時15分
散会 午後 1 時55分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

② 環境生活部長から、知床地域で確認された油に汚染された海鳥について報告。

③ 棚田繁雄委員（自民）から質問。

（1）地球温暖化問題について

④ 三井あき子委員（民主）から質問。

（1）エゾシカ対策について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前10時 9 分
散会 午前10時27分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

① 環境生活部長から、平成18年第 2 回定例会提出予定案件について説明。

② 生活局長から、平成17年度北海道消費生活条例施行状況について説明。

③ 生活局長から、平成17年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告について説明。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時20分
散会 午前10時46分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第 4 号

北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 5 号

児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

① 消費生活における現状等に関する随時調査の実施を決定。

② 環境生活部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。

③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。

④ 環境生活部長から、北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館の管理運営方法の見直しについて報告。

⑤ 生活局長から、「第 8 次北海道交通安全計画

(案)」について報告。

⑥ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑧ 前川一夫委員（共産）から質問。

（1）新千歳空港の融雪剤等の使用について

保健福祉委員会

○ 5 月 9 日（火） 開議 午後 1 時13分
散会 午後 1 時48分
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

① 保健医療局長から、道内の感染症の発生状況等について報告。

② 中村裕之委員（自民）から質問。

（1）医師確保について

③ 森成之委員（公明）から質問。

（1）脳脊髄液減少症について

④ 真下紀子委員（共産）から質問。

（1）自動体外式除細動器（AED）の設置促進状況について

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時28分
散会 午後 2 時29分
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

① 保健医療局長から、食品衛生法に基づく残留農薬のポジティブリスト制度の概要について報告。

② 林大記委員（民主）から質問。

（1）高次脳機能障害者支援事業について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時54分
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成18年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の見直し方針（案）について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。
- ④ 真下紀子委員（共産）から質問。
 - (1) 特定疾患治療研究費にかかる自治体の超過負担について
 - (2) 高齢者地域リハビリテーション支援体制推進事業について

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時25分
散会 午前11時8分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

付託案件の審査

議案第6号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第7号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第8号

北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改
正する条例案 (原案可決)
真下紀子委員（共産）から質疑。

議案第16号

損害賠償の額の決定に関する件
(原案可決)

議案第17号

損害賠償の額の決定に関する件
(原案可決)

真下紀子委員（共産）から、議案第6号、議案第
7号及び議案第8号について反対意見。

請願の審査

請願第65号

患者負担増と公的保険縮小、自治体間の格差拡
大を招く「医療制度構造改革試案」に関する件
(議決不要)

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成19年度国の施策及び
予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施を決定。
- ③ 福祉局長から、障害福祉計画の策定について
報告。
林大記委員（民主）から意見。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ⑥ 真下紀子委員（共産）から質問。
 - (1) 温泉の許認可等について

経 済 委 員 会

○ 5 月 9 日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時28分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する随時調査の実施を
決定。
- ② 経済部長から、「第38回日韓・韓日経済人会
議」の開催について報告。
- ③ 木村峰行委員（民主）から質問。
 - (1) 障害者雇用の現状と雇用の促進について

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時46分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概
要の報告を了承。
- ② 経済部長から、北海道丸井今井（株）釧路店
閉店に伴う道の雇用対策について報告。
西田昭紘委員（民主）から質疑。
- ③ 菅原範明委員（自民）から質問。
 - (1) 大規模集客施設の立地に関するガイドライ
ンの策定について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前10時 5 分
散会 午前10時24分
第 8 委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、協同組合北海道中小企業福祉センターの経理について報告。
池田隆一委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時20分
散会 午前11時
第 8 委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 季節労働者の「特例一時金」維持に関する意見案の発議を決定。
- ② 経済部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について報告。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算並びに季節労働者の「特例一時金」維持に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 池田隆一委員（民主）から質問。
(1) 季節労働者対策について
- ⑦ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 季節労働者対策について

農 政 委 員 会

○ 5 月 9 日（火） 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時32分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、春耕期における農作業の進捗

状況について報告。

- ② 池本柳次委員（民主）から質問。
(1) 自給飼料基盤に立脚した酪農経営の推進について

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時57分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ② 農政部長から、ポジティブリスト制度の導入に向けた対応について報告。
小松茂委員（自民）から質疑。
- ③ 保村啓二委員（民主）から質問。
(1) 品目横断的経営安定対策について
(2) 「農地・水・環境保全向上対策」について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時28分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① WTO農業交渉に関する意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 農政事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成18年第 2 回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農政部長から、平成18年度農業・農村の動向等に関する年次報告の概要について説明。
瀬能晃委員（自民）及び北準一委員（民主）より質疑。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時18分
散会 午前10時50分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第 9 号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第14号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① WTO農業交渉に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ③ 農政部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
瀬能晃委員（自民）から質疑。
- ④ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

水 産 林 務 委 員 会

○ 5 月 9 日（火） 開議 午後 1 時17分
散会 午後 1 時24分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 「北海道栽培漁業伊達・えりもセンター開所式」参加について報告。
- ② 「第19回北海道漁港漁場大会」参加について報告。
- ③ 「第57回全国植樹祭」出席について決定。
- ④ 「第57回全道植樹祭」参加について決定。
- ⑤ 道内調査実施について決定。
- ⑥ 水産林務部長から、ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業交渉の結果について報告。

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時19分
散会 午後 1 時39分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 「第57回全国植樹祭」の出席概要の報告を了承。
- ② 「第57回全道植樹祭」の参加概要の報告を了承。
- ③ 水産林務部長から、グリーン購入法に基づく

違法伐採対策について報告。

- ④ 小池昌委員（自民）から質問。
(1) 貝殻島こんぶ漁業に係る民間交渉の状況について

○ 6 月19日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時28分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道立栽培水産試験場開所式参加及び水産林務事情に関する随時調査実施について決定。
- ③ 水産林務部長から、平成18年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 水産林務部長から、『平成17年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告』について報告。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時21分
散会 午前10時44分
第 5 委員会室
委員長事故のため
副委員長 蝦名 大也（自民）

付託案件の審査

議案第10号

北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、北朝鮮による日本海海域へのミサイル発射に対する対応の概要について報告。
- ② 水産林務部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望事項の概要について説明。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出することを決定。
- ⑤ 横山信一委員（公明）から質問。
(1) 漁業共済について

建設委員会

○5月9日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時50分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、特定関係にある資格者同士の入札参加の制限について報告。
- ② 建設管理課長から、公共土木施設長寿命化の取組について報告。
- ③ 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
田村龍治委員（民主）から質疑。

○6月6日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時58分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
吉田正人委員（自民）から質疑。
- ③ まちづくり局長から、コンパクトなまちづくりに向けた基本方針素案について報告。

○6月19日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時25分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、平成18年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 住宅局長から、シンドラーエレベータ（株）製エレベーターの事故に係る対応について報告。
- ③ 住宅局長から、北海道住宅対策審議会答申について報告。

○7月6日（木） 開議 午前10時25分
散会 午前11時2分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

付託案件の審査

議案第11号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第12号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第13号
北海道空港条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第15号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

一般議事

- ① 「道路整備」に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 平成19年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路等道路整備促進に関する中央要請の実施を決定。
- ⑤ 住宅局長から、シンドラーエレベータ（株）製エレベーターの緊急点検及び調査結果について報告。
- ⑥ 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○5月9日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時50分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

一 般 議 事

- ① 総務政策局長から、これからの北海道が目指す教育に関する答申について報告。
- ② 加藤唯勝委員（自民）から質問。
 - (1) 北方領土教育について

○ 6 月 6 日（火） 開議 午後 1 時17分
散会 午後 1 時55分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

一 般 議 事

- ① 文教事情調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総務政策局長から、公立学校施設の耐震改修状況調査について報告。
- ③ 学校教育局長から、平成17年度学校パワーアッププランの実施状況について報告。
- ④ 戸田芳美委員（公明）から質問。
 - (1) 北方領土に関する教育について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前11時22分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、北海道教育ビジョン案について報告。
- ② 生涯学習部長から、新たな「高校教育に関する指針」（案）について報告。
 - 勝部賢志委員（民主）から質疑。
- ③ 企画総務部長から、平成19年度公立高等学校適正配置計画案及び平成19年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。
 - 岩間英彦委員（自民）から質疑。
- ④ 生涯学習推進局長から、道立青少年教育施設の管理運営方法の見直しについて報告。
- ⑤ 角谷隆司委員（フロンティア）から質問。
 - (1) 児童生徒のフッ化物洗口について

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前10時19分
散会 午前11時27分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

一 般 議 事

- ① 閉会中における請願継続審査の申し出をすることを決定。
- ② 企画総務部長及び学事課長から、平成19年度国の文教施策に関する要望・提言の概要について説明。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査とすることを決定。
- ⑤ 佐々木恵美子委員（民主）から質問。
 - (1) 新たな「高校教育に関する指針」（案）について
- ⑥ 戸田芳美委員（公明）から質問。
 - (1) 道立青少年施設等の管理運営の見直しについて

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時54分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、「北海道産炭地域産業振興方針（案）」について説明。
稲津久委員（公明）及び棚田繁雄委員（自民）から質疑。
- ② 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) 鳥取ウラン残土のレンガ化による搬出構想について

○ 6 月 7 日（水） 開議 午前11時 6 分
散会 午前11時50分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① エネルギー問題に関する実情調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、本道におけるエネルギー需給等の状況について報告。
- ③ 北準一委員（民主）から質問。
(1) 北海道産炭地域産業振興方針について
- ④ 稲津久委員（公明）から質問。
(1) 空知産炭地域総合発展基金について
- ⑤ 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) 大間原発と北海道の対応について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午後 1 時10分
散会 午後 1 時27分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
- ② 星野高志委員（民主）から質問。
(1) 泊原子力発電所のひび割れについて

○ 6 月 23 日（金） 開議 午後 5 時
散会 午後 5 時 5 分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。

○ 6 月 29 日（木） 開議 午後 1 時10分
散会 午後 2 時25分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
棚田繁雄委員（自民）、三津丈夫委員（民主）、稲津久委員（公明）及び前川一夫委員（共産）から質疑。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午後 1 時15分
散会 午後 1 時20分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 空知旧産炭地域に関する現地調査の実施を決定。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会及び北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前10時05分
散会 午前10時12分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土返還促進に係る実情道外調査の実施について報告。
- ② 北方領土対策本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。

○ 6 月 7 日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時40分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方四島訪問実施の概要報告を了承。
- ② 北方領土対策本部長から、北方四島交流の実施について説明。
- ③ 戸田芳美委員（公明）から質問。
 - (1) 北方領土教育研究セミナーについて
 - (2) 北方四島交流訪問への教員の参加について
 - (3) 次代を担う青少年育成について
 - (4) 道立北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）の利用状況について
 - (5) 北方四島の天気予報について
 - (6) 北対協融資について
 - (7) 貝殻島こんぶ漁業に係る民間交渉の状況について

○ 6 月 19 日（月） 開議 午後 1 時 11 分
散会 午後 1 時 36 分
第 5 委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡田 篤（民主）

- ① 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
- ② 北方領土対策本部長から、北方四島交流、北方領土墓参及び北方四島自由訪問の実施について説明。
- ③ 北方領土対策本部長から、北方領土返還促進に関する政府要請の実施について説明。
- ④ 戸田芳美委員（公明）から質問。
 - (1) 北対協融資制度の対象者等について
 - (2) 6 ヶ月の定住要件について
 - (3) 道による融資制度の創設について
 - (4) 千島連盟の要望内容について
 - (5) 道の対応について

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前 11 時 44 分
散会 午前 11 時 56 分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土対策本部長から、平成 19 年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 平成 19 年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北方領土対策本部長から、北方四島交流及び北方四島自由訪問の実施について説明。

- ④ 北方四島訪問団員の推薦依頼に関する派遣団員を決定。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前 10 時 12 分
散会 午前 10 時 22 分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 道内調査の実施を決定。
- ② 新幹線・交通企画局長から、ふるさと銀河線について報告。
- ③ 新幹線・交通企画局長から、新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの整備について報告。
- ④ 新幹線対策室長から、北海道新幹線開業効果拡大・活用検討会議の中間報告について報告。

○ 6 月 7 日（水） 開議 午後 1 時 14 分
散会 午後 1 時 35 分
第 1 委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐藤 英道（公明）

- ① 交通体系に関する随時調査の実施を決定。
- ② 新幹線・交通企画局長から、道内航空路線の就航について報告。
- ③ 新幹線・交通企画局長から、チャイナ・エアラインによる「札幌～台北」の就航及び新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの整備について報告。
中村裕之委員（自民）より質疑。
- ④ 新幹線対策室長から、北海道新幹線の現況等について報告。
中村裕之委員（自民）より質疑。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午後 1 時 10 分
散会 午後 1 時 24 分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 総合交通体系に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合交通体系に関する随時調査の実施概要の

報告を了承。

- ③ 新幹線・交通企画局長から、平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ④ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 新幹線・交通企画局長から、ふるさと銀河線について報告。

道州制問題等調査特別委員会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前11時10分
散会 午前11時33分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 道州制等に関する道内調査の実施について決定。
- ② 地域主権局長から、地域主権型社会のモデル構想（案）について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑。

○ 6 月 7 日（水） 開議 午前10時15分
散会 午後 1 時 8 分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 道州制等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 地域主権局長から、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案」について報告。
池本柳次委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から質疑。
- ③ 地域主権局長から、北海道市町村合併推進審議会（第 5 回）の開催結果について報告。
岩間英彦委員（自民）、滝口信喜委員（民主）、森成之委員（公明）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

○ 6 月 19 日（月） 開議 午後 2 時 8 分
散会 午後 3 時 5 分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 地域主権局長から、支庁制度改革について報告。
- ② 地域主権局長から、北海道市町村合併推進構想（案）について報告。
- ③ 地域主権局長から、北海道市町村合併支援プラン（案）について報告。
大橋晃委員（共産）及び喜多龍一委員（自民）から質疑。

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前11時46分
散会 午前11時56分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 市町村合併について

青少年・少子対策特別委員会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時47分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 生活局次長から、「北海道青少年保護育成条例」改正の基本的な考え方について報告。
大崎誠子委員（自民）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○ 6 月 7 日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時15分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 生活局次長から、北海道青少年保護育成条例の運用状況について報告。

○ 6 月 19 日（月） 開議 午後 1 時 9 分
散会 午後 2 時 1 分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 青少年及び少子対策事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の見直し方針案について報告。
花岡ユリ子委員（共産）及び大崎誠子委員（自民）から質疑。
- ③ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 少子化対策について

○ 7 月 6 日（木） 開議 午後 1 時 14 分
散会 午後 2 時 28 分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 子ども未来推進局長から、平成 19 年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 子ども未来推進局長から、児童相談所等における児童虐待相談処理状況について報告。
- ③ 子ども未来推進局長から、認定子ども園に係る法律の施行について報告。
藤沢澄雄委員（自民）、平出陽子委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○ 7 月 21 日（金） 開議 午後 2 時 12 分
散会 午後 4 時 47 分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 子ども未来推進局長から、北海道認定こども園の認定基準の考え方（案）について報告。
大崎誠子委員（自民）、高橋亨委員（民主）、平出陽子委員（民主）、横山信一委員（公明）、花岡ユリ子委員（共産）及び清水誠一委員（自民）から質疑及び意見。

食と観光対策特別委員会

○ 5 月 10 日（水） 開議 午前 11 時 13 分
散会 午前 11 時 40 分
第 10 委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 食の安全・安心及び観光振興に関する道内調査の実施を決定。
- ② 観光地における受入れ体制の現状等に関する随時調査の実施を決定。
- ③ 経済部参事監から、北海道グスティネーション・キャンペーンについて報告。
吉田正人委員（自民）から質疑。
- ④ 経済部参事監から、平成 17 年度訪日外国人来道動態・満足度調査結果について報告。
- ⑤ 農政部参事監から、北のめぐみ愛食フェアの開催について報告。
- ⑥ 須田靖子委員（民主）から質問。
(1) 観光の振興について

○ 6 月 7 日（水） 開議 午前 10 時 11 分
散会 午前 10 時 17 分
第 10 委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 平成 18 年度北海道観光連盟通常総会への出席について決定。
- ② 経済部参事監から、「日中韓観光大臣会合」の開催について報告。
真下紀子委員（共産）から意見。

○ 6 月 19 日（月） 開議 午後 2 時 7 分
散会 午後 2 時 24 分
第 10 委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 食の安全・安心及び観光振興に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成 18 年度北海道観光連盟通常総会の出席報告について了承。
- ③ 農政部参事監から、平成 17 年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次報告）について報告。

- ④ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 米国産牛肉の輸入再開について

○ 7 月 6 日（木） 開議 午前11時41分
散会 午後零時 5 分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、「日中韓観光大臣会合」
の開催結果について報告。
② 農政部参事監から、米国産牛肉の輸入再開問
題について報告。
③ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 西武グループの「撤退」について

予 算 特 別 委 員 会

○ 6 月 28 日（水） 開議 午後 4 時 32 分
散会 午後 4 時 40 分
第 1 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に岡田俊之委員（民主）、副委員長に大谷亨委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2 分科会を設置し質疑を行うこととし、第 1 分科会は、委員 15 人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第 2 分科会は、委員 15 人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第 1 分科会（委員 15 人）

大河 昭彦（フロンティア）	池田 隆一（民主）
小野寺 秀（自民）	中村 裕之（自民）
長谷 秀之（自民）	須田 靖子（民主）
長尾 信秀（民主）	稲津 久（公明）
柿木 克弘（自民）	竹内 英順（自民）
佐野 法充（民主）	沢岡 信広（民主）
見延 順章（自民）	清水 誠一（自民）
神戸 典臣（自民）	

○第 2 分科会（委員 15 人）

勝部 賢志（民主）	小松 茂（自民）
中司 哲雄（自民）	小谷 毎彦（民主）
前川 一夫（共産）	金岩 武吉（フロンティア）
岡田 篤（民主）	藤沢 澄雄（自民）
大谷 亨（自民）	工藤 敏郎（自民）
丸岩 公充（自民）	林 大記（民主）
佐藤 英道（公明）	石井 孝一（自民）
久田 恭弘（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長 1 名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第 1 分 科 会

○ 6 月 28 日（水） 開議 午後 4 時 43 分
散会 午後 4 時 50 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
池田 隆一（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池田隆一委員（民主）、分科副委員長に中村裕之委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に小野寺秀委員（自民）、長尾信秀委員（民主）、大河昭彦委員（フロンティア）、稲津久委員（公明）を選出。

○ 6 月 30 日（金） 開議 午前 10 時 4 分
散会 午後 4 時 37 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
池田 隆一（民主）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、千葉 英守委員（自民）から、
1 医療制度改革について

- ・都道府県が医療行政の主役となることへの認識
- ・北海道医療対策協議会の構成メンバー見直しと規約作成の考え方
- ・地域の医療計画策定に当たっての基本理念
- ・医療計画づくりにおける医療関係者等との協議
- ・一県三品運動の取組
- ・医療計画策定における今後のスケジュール
- ・看護師不足の実態の受止め方と対応策
- ・がん診療拠点病院整備の整備方策
- ・患者に対する情報提供の推進方法
- ・社会医療法人の設置促進に向けた取組
- ・道立病院等の社会医療法人への譲渡に対する見解
- ・後期高齢者医療制度創設に関する広域連合設立への支援
- ・在宅療養支援診療所の設置促進への対応
- ・在宅療養の推進体制の整備に対する対応

2 中央乳児院について

- ・他県での公施設運営のあり方の検討状況
- ・民間移譲の契約条件における考え方
- ・道立施設の移譲先に対する支援
- ・直営と民間移譲する場合の運営費の状況
- ・移譲先の想定法人及び法人数
- ・移譲先の選定方法
- ・説明会等の実施意向
- ・移譲までのスケジュール
- ・入所児童の保護者への対応
- ・民間移譲に向けた決意

等について

須田 靖子委員（民主）から、

1 道立中央乳児院について

- ・中央乳児院の設置目的
- ・小児総合保健センターと合わせた移転の考え方
- ・乳児院の必要性和方向性及び養育の考え方
- ・児童養護施設における乳児の受入方針
- ・児童養護施設での乳児受入れの促進に対する考え方
- ・超過負担の要因
- ・国への規制緩和等の要望状況
- ・老朽化に伴う施設整備の助成の必要性
- ・民間法人移譲の根拠
- ・民間移譲した場合のサービスの維持
- ・民間への移譲の考え方

等について

長尾 信秀委員（民主）から、

1 自殺予防対策について

- ・自殺者数の全国及び道の状況
- ・道のこれまでの取組及び相談への対応体制
- ・自殺予防対策推進の課題に対する認識
- ・自殺予防対策基本法制定に伴う今後の対策

2 障害福祉計画における基盤整備について

- ・養護学校の卒業者の就職や社会福祉施設の利用状況
- ・福祉サービス基盤の確保に対する考え方
- ・入所施設の整備状況及び地域間格差の現状
- ・サービス基盤の地域間格差の解消に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、医療政策課長、医務業務課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課医療参事及び子ども未来推進局医療参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、公安委員会、企業局及び保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

1 男女平等参画について

- ・男女平等参画とジェンダーフリーの関係に対する道の見解
- ・ジェンダーフリーの定義等
- ・第2次男女共同参画基本計画におけるジェンダーフリーの位置付け
- ・男女平等参画推進に対する見解
- ・道立女性プラザにおける貸出図書の選定方法と選定基準
- ・貸出図書を通じたジェンダー思想の普及に対する見解
- ・ジェンダーフリー・男女平等参画推進に係る図書の所蔵状況
- ・ジェンダーフリーのサポート団体に対する認識
- ・ジェンダーの視点に対する見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 北方領土周辺の自然環境保全等について

- ・自然環境の保全に関する共同研究に対する認識
- ・少数民族に関する調査研究の現状及び共同研究の必要性に対する見解
- ・北方領土自然環境研究センター設置要望に対

する認識

・ 北方四島の世界遺産登録の必要性に対する認識等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、生活局長、環境局次長、生活局次長及び生活局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 市町村の財政問題について

- ・ 財政状況の把握方法
- ・ 助言のあり方
- ・ 支庁と本庁との役割分担
- ・ 道内市町村に対する地方交付税の交付状況
- ・ 財政運営に注意を要する市町村数
- ・ 助言に対する考え
- ・ 市町村合併に対する考え
- ・ 行政改革に対する道内市町村の取組状況
- ・ 夕張市の財政指標の状況
- ・ 夕張市の経営責任に対する認識
- ・ まちづくりに対する知事メッセージの発信
- ・ 北海道産炭地振興センターからの長期借入金の把握方法
- ・ 旧産炭地 6 市町（芦別市、赤平市、歌志内市、三笠市、夕張市及び上砂川町）の起債制限比率
- ・ 臨時的な旧産炭地振興対策室の設置に対する見解

2 地域主権社会の形成について

- ・ 市町村合併構想案に対する市町村意見の反映方法
- ・ 合併の組合せに対する見解
- ・ 合併推進に係る道の役割

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 地方財政問題について

- ・ 夕張市の財政状況の実態把握
- ・ 夕張市への財政運営指導の実態
- ・ 道内市町村に対する指導及び助言の実態
- ・ 国の市町村に対する実態調査等の内容
- ・ 市町村の財政運営に関する国の助言基準及び指針
- ・ 夕張市の財政状況に関する総務省への報告
- ・ 市町村の地域振興・財政支援などに関する庁内連絡体制及び連携の実態

- ・ 夕張市の財政破綻及び道の責務に関する認識
- ・ 緊急な財政措置に関する認識及び対応
- ・ 夕張市の財政破綻・再建団体指定に対する道の方針確定の見通し及び今後のスケジュール
- ・ 旧産炭地 5 市 1 町の標準財政規模及び歳入・歳出予算総額の実態並びに不正起債額及び借入残高

- ・ 総務省からの指導及び今後の対応方針

- ・ 懸念される市町村の財政運営に対する指導・助言のポイント及び指針

- ・ 夕張市の一時借入金問題に関する道内市町村の類似事例の把握状況

- ・ 町村の各種財政指標と市町村財政実態の隔離に対する所見

- ・ 新しい交付税制度による本道市町村への影響

- ・ 市町村の財政格差と市町村合併の今後の見通し

2 地方分権・道州制について

- ・ 道州制特区推進法案決定以降の議会对応に係る認識

- ・ 素案骨子から法案に至る過程での道州制特区推進法案の内容の変化に対する道の認識

- ・ 道州制特区推進条例の制定に関する市町村・道民手続のあり方

- ・ 市町村合併推進構想案の位置づけに対する基本的な見解と具体的な地域協議のあり方

- ・ 支庁をまたぐ市町村間の合併の組合せに対する所見

- ・ 合併推進のための道の新しい財政支援メニューの必要性

- ・ 測候所の廃止問題に関する道民の不安に対する所見

- ・ 道内郵便局の集配業務の統廃合への道の対応

- ・ 国・道の出先機関の撤退に対する見解

3 支庁制度改革について

- ・ 支庁制度改革の取組

- ・ 関係自治体の要請に対する対応

- ・ 地方分権改革に向けて慎重な対応を要することに対する見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 著作権の使用許諾について

- ・ ドーチョくんが誕生した経緯など

- ・ キャラクターとしての使用に対する考え

- ・ 著作権の使用を許諾した企業数及びその選定方法

- ・使用許諾利用料の発生期間及びその額
- ・積極的な利用の拡大に対する考え
- ・ドーチョくんの使用許諾に係る契約事務の担当部署
- ・PR標語の表示の管理
- ・著作権の利用許諾に関する規程
- ・著作権の管理に対する所感

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域主権局長、市町村課長、市町村課参事、地域主権局参事及び情報政策課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月3日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後3時38分
第1委員会室
第1分科副委員長
中村 裕之（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑を続行し、
久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 新しい総合計画について
 - ・策定スケジュールと策定に向けた考え方
 - ・双方向・対話型の計画づくりの取組
 - ・北海道の経済、雇用の状況に対する認識と計画策定の進め方
 - ・一次産業や建設業における通年雇用の問題に対する認識
 - ・計画策定における北海道の地域資源や潜在力を生かした取組の位置づけ

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 新千歳空港について
 - ・深夜・早朝便運航の必要性和需要に関する調査の有無
 - ・第3次長期総合計画における国際拠点空港化に向けた国際貨物取扱量の現状認識と今後の対応
 - ・知事のトップセールスの実績
 - ・テクニカルランディングの状況及び輸送量増加に対する見解
 - ・北海道空港株式会社への道の関与及び道との関係
 - ・ターミナルビルへ出店している関連会社数
 - ・北海道母子寡婦福祉連合会の運営するカフェ「ボレン」の出店経過及び道の今後の対応

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 市町村財政について
 - ・道内市町村の標準財政規模と借入金の状況等に対する認識
 - ・多額の地方債残高を抱えるなど夕張市に類似した自治体に対する認識
 - ・自治体に対するこれまでの行財政指導等の対応
 - ・市町村合併への影響等に対する見解
 - ・夕張市の財政再建問題についての経過と実態及び深刻な財政状況を道が認識した時期
 - ・夕張市に対する具体的な指導内容
 - ・夕張市の債務の実態及び規模
 - ・調査結果の取りまとめ時期
 - ・今後の人的支援及び財政的支援
 - ・不適切な財政運営などに対する道の対応
 - ・国に対する夕張市への支援要請
 - ・今後の是正策及び支援方策

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、計画室長、新幹線・交通企画局長、市町村課参事、計画室参事及び新幹線・交通企画局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民）から、

- 1 民間企業等タイアップ事業提案募集について
 - ・赤レンガチャレンジ事業の取組内容とその成果の受けとめ方
 - ・企業の協力支援を受けた事業内容
 - ・民間企業とのタイアップ事業を企画、実践するねらい及び期待される効果に対する所見
 - ・6月末現在の提案状況及び提案内容
 - ・モデル事例の今後の取扱
 - ・今後の民間企業との協働の進め方
- 2 道政広報について
 - ・今年度の広報活動の取組
 - ・道外向け広報の取組
 - ・メールマガジンの今後の取組
 - ・広報紙の見直しの考え方及び見直し内容
 - ・見直しに伴う効果及び課題
 - ・新しい広報紙に対する道民の反響
 - ・広報紙の今後の取組に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事政策部参事及び広報広聴課長から答弁があって、

知事政策部所管に対する質疑を終結。

○ 7 月 4 日（火） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 3 時54分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
池田 隆一（民主）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 消防行政について

- ・道内の消防車両の配備及び出動状況
- ・救急自動車未配備町村に対する見解及び消防施設等整備の財源措置
- ・北海道における消防職員数の現状
- ・北海道における消防団員数と女性団員数の現状
- ・消防団員確保に関する道の取組と今後の対応

等について

長尾 信秀委員（民主）から、

1 津波対策について

- ・地震防災対策計画の対象事業所と周知・指導の状況
- ・津波浸水予測図作成事業の進捗状況等と活用状況
- ・避難場所・避難施設の指定状況
- ・積雪・寒冷地における津波対策

等について

米田 忠彦委員（自民）から、

1 行財政改革等について

- ・平成17年度の決算の状況
- ・国の歳入・歳出一体改革における地方財政への見方に対する認識
- ・地方交付税の先行きに対する受けとめ方
- ・人件費改革における道の取組
- ・投資単独事業に対する道の対応
- ・新型地方交付税に対する道の受けとめ方と想定される影響
- ・地方交付税の推移
- ・道税収入の推移
- ・平成18年度道税収入の確保の見直し
- ・平成19年度予算における道税及び地方交付税の確保に向けた対応
- ・関与団体の役員報酬に対する補助の見直し
- ・関与団体派遣職員の状況と派遣理由及び引き揚げの見直し

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 地方財政問題について

- ・財政悪化に関する国の責任に対する認識
 - ・道の国への要望内容
 - ・季節労働者における特例一時金廃止に伴う影響
 - ・道債の会計別残高見込みと借入先ごとの残高及び利率別内訳
 - ・金利軽減対策の対応
 - ・経費削減としての中央乳児院の民間委譲の考え方
 - ・金利減免に対する国への軽減負担の考え方
 - ・道の資金調達と「破綻法制」への対応
 - ・地方交付税法の趣旨と国の対応
 - ・国の対応に対する道の申入れ
- 2 北方領土問題について
- ・北隣協提言書の受けとめ方と対応
 - ・ビザなし交流事業の評価等
 - ・ロシア側の領土問題に関する懸念材料に対する認識
 - ・クリル発展プログラムに伴う国の対応
 - ・経済交流等の課題に対する庁内推進体制の考え方
 - ・段階的返還論に対する道の考え方

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 平成17年度決算について

- ・赤字決算額の確定状況
- ・繰越金の歳入予算に関する経過及び問題認識
- ・法人二税に係る当初見込みと決算段階の比較と乖離に対する見解

2 平成18年度予算の財政運営について

- ・知事の改革に対する具体的内容
- ・赤字補填の具体的対応策の現状
- ・平成18年度予算の財政運営に対する見解
- ・行革推進会議の開催状況及び今後の予定

3 今後の財政運営について

- ・各種基金の見直しや廃止に関する認識
- ・道職員の大量退職者数のピーク対策と歳出予算との整合
- ・新型交付税の道財政に与える影響

等について

大河 昭彦委員（フロント）から、

1 税収の確保について

- ・法人事業税の歳入予算計上に当たっての積算

方法

- ・外形基準課税の導入に対する見解
 - ・過年度分道税収入の取扱い
 - ・納税効果をもたらす事業への配慮の必要性
 - ・地方交付税削減に伴う新税の創設
- 2 歳入予算の見積りについて
 - ・行財政改革における確実性
 - 3 事業効果を踏まえた予算編成方針の見直しについて
 - ・事業効果を踏まえた見直しの必要性
 - 4 民間活力の導入について
 - ・国の市場化テストに係る道の対応
 - ・北海道版市場化テストに係る今後の進め方
 - ・事務事業の民間委託に係る効果
 - ・PFI方式の普及拡大に対する考え方

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 札幌医科大学について
 - ・将来の大学の展開のあり方
 - ・三つの改革の視点の具体的内容
 - ・地域医療機関からの医師引き揚げの状況及び認識
 - ・地域医療センターの医師派遣の達成状況
 - ・常勤・非常勤医師派遣実績の現状
 - ・今後の医師派遣の見通し及び臨床研修医の確保方策
 - ・医師派遣実績の公表方法
 - ・法人の情報公開のあり方
 - ・地域医療への貢献の現状
 - ・魅力ある大学づくりに対する取組内容
 - ・中期目標の具体的内容及び目標の数値化に対する見解
 - ・経営基盤の安定化に向けた対応
 - ・責任ある大学運営に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事局長、財政局長、行政改革局長、危機対策局長、北方領土対策本部長、大学改革推進室長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、大学改革推進室参事、財政課長、税務課長、防災消防課長、札幌医科大学事務局長、札幌医科大学事務局次長、札幌医科大学事務局病院事務局長及び札幌医科大学事務局病院課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 6 月 28 日（水） 開議 午後 4 時 42 分
散会 午後 4 時 48 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
中司 哲雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に中司哲雄委員（自民）、分科副委員長に小谷每彦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に藤沢澄雄委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）、佐藤英道委員（公明）、前川一夫委員（共産）を選出。

○ 6 月 30 日（金） 開議 午前 10 時 3 分
散会 午後 4 時 33 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
中司 哲雄（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
久田 恭弘委員（自民）から、
 - 1 都市計画について
 - ・景観法に基づく景観行政団体となっている市町村数
 - ・景観行政団体になるための市町村に対する道の働きかけ
 - ・道における広域景観づくりの取組状況
 - ・景観法の活用方策
 - 2 空港・港湾について
 - ・道内港湾における貨物取扱の動向
 - ・道内港湾の利用促進に向けた今後の取組
 - ・道内空港の貨物取扱い動向
 - ・航空貨物輸送における道内空港の今後の取組

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 コンパクトなまちづくりの基本方針について
 - ・開発予定地域の用途地域の取扱い及び大型店出店に係る都市計画の手続き方法

- ・準工業地域における都市計画制度の活用に対する考え方
- ・都市計画を持たない市町村における大型店出店に対する対応
- ・市町村合併後における都市計画の対処方針
- ・農振法による都市計画区域外の白地地域における対処方針
- ・法施行前の大型店の駆込み立地への対応
- ・中心市街地活性化の推進に対する決意

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 耐震偽装問題について
 - ・計算ソフトの信頼性に係る問題点及び道内において誤入力されてつくられた建築物の有無
 - ・限界耐力計算に対応できる審査担当職員数及び職員増員に対する見解
- 2 江別の顔づくり事業について
 - ・道の厳しい財政状況に対する所見
 - ・事業見直しに対する考え方
 - ・計画見直しを求める江別市民の意見数及び賛否の内容
 - ・計画見直しを求める意見に対する見解
 - ・事業見直しの必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策課参事、都市計画課長、都市計画課参事、及び建築指導課長から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

- 1 燃油の高騰に伴う漁業経営安定対策について
 - ・「経営体質強化緊急総合対策基金」の活用方法
 - ・国に対する基金の条件緩和と事業継続要望
- 2 昆布の消費拡大について
 - ・平成17年度のコンブの生産状況及び価格動向
 - ・道東産ナガコンブの価格低迷の原因
 - ・原料原産地表示の早期義務化の必要性
 - ・道内におけるコンブの消費動向
 - ・道内における消費の低迷要因
 - ・米国における販売促進活動の状況
 - ・今後の海外における販路拡大の考え方
 - ・今後の道東産ナガコンブの消費拡大への取組

等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

- 1 サケ・マスの増殖事業について

- ・国のサケ・マス増殖施設の移管状況
 - ・今後の放流尾数の見通し
 - ・サケ稚魚購入に係る税源移譲の状況
 - ・道としての今後の取組
- 2 ホタテ貝等の二枚貝の貝毒対策について
 - ・貝毒プランクトン監視事業の実施状況及び調査の充実
 - ・ホタテ貝毒発生時の加工処理の取組状況
 - ・本道漁業の振興に向けた今後の取組に対する見解

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 遊漁と漁業の共生について
 - ・自然界に生息する水産生物の所有権に関する考え方
 - ・漁港施設の利用区分及び使用許可権者
 - ・遊漁船業の件数及び漁業者の兼業状況
 - ・道内のプレジャーボートの隻数
 - ・全道的な遊漁団体の状況及び遊漁人口
 - ・遊漁者へのマナーの啓発及び「遊漁指導員制度」の検討内容
 - ・船釣りライセンス制の制度化の見通し
 - ・遊漁と漁業が共存するために必要な道としての役割

等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 遊漁対策について
 - ・船釣りライセンス制度導入に対する見解
 - ・遊漁指導員制度導入の取組と今後の進め方
 - ・内水面の魚種に係る遊漁者の費用負担の考え方及びその理解を得るための見解
 - ・遊漁制度導入の目標時期
- 2 漁業権に関わる構造改革特区申請について
 - ・弟子屈町及び千歳市の取組に対する道の見解
- 3 貝殻島コンブ漁について
 - ・交渉開始が遅れた要因
 - ・今後の取組に対する見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 木育について
 - ・木育の取組及び地域での評価
 - ・北海道の木育に対する国や他県の反応
 - ・木育の全国展開の取組
- 2 全国植樹祭について
 - ・第58回全国植樹祭開催の基本的な考え方

- ・経費節減に対する考え方
- ・進捗状況と今後のスケジュール
- ・大会の運営内容
- ・これまでの道民との協働による取組内容及び今後の取組
- ・成功に向けての決意

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 イカゴロの蛸集効果試験について
 - ・その進捗状況及び今後の見通し
- 2 サクラマスの資源増大について
 - ・稚仔魚の生存率と回帰率を高めるための実施内容
 - ・魚つき保安林の取組と今後の考え方
 - ・孵化放流事業に対する支援の今後の見通し
 - ・漁獲に占める放流魚と天然魚の比率に対する見解
- 3 日本海ニシン資源増大プロジェクトについて
 - ・プロジェクトの目的、概要及び達成状況
 - ・漁獲量の推移
 - ・放流魚の漁獲状況
 - ・プロジェクトに係る評価
 - ・北海道・サハリン系ニシンの漁獲量の推移
 - ・資源減少の要因
- 4 測候所の廃止問題について
 - ・測候所廃止に係る部の受止め方
 - ・漁業関係者の気象情報入手の見通し
 - ・地域の気象情報の重要性
 - ・測候所廃止への対応

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、全国植樹祭推進室長、総務課長、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課参事、全国植樹祭推進室参事、林業木材課長及び治山課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

長谷 秀之委員（自民）から、

- 1 野菜対策等について
 - ・道内産地の生育状況及び現在の価格等への影響
 - ・加工・業務用需要におけるシェア拡大のための道の対応
 - ・消費拡大のための対応状況
 - ・国産農産物のコスト縮減のための検討方向

- ・コスト縮減の効果
- ・農協系統の取組状況と道の関わり
- ・生鮮農産物のコスト縮減の対応状況
- ・産地への支援の検討内容と道への影響
- ・契約野菜安定供給制度の活用されない要因と今後の対応
- ・需給安定対策に係る道の対応
- ・野菜の安定供給に係る具体的対応

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 牛肉など道産食品の安全・安心の確保とブランド化について
 - ・本道関係のBSE牛の発生状況及びBSE対策本部の開催状況
 - ・道産牛肉の安全・安心確保対策の内容及び消費者の評価に対する認識
 - ・外食店等における牛肉の原産地表示に係る認識及び表示の義務化に対する見解
 - ・道産食品登録制度に係る取組状況と普及拡大に係る今後の取組及び全ての加工食品に対する原産地表示の義務化に係る見解
 - ・道産牛肉の安全・安心確保対策の継続に対する見解
 - ・道産食品の安全・安心を基本とした食の北海道ブランドの確立に対する決意

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 肉用牛の振興対策について
 - ・道の振興対策
 - ・肉用牛飼育の規模拡大に対する見解
 - ・肉用牛の飼育を希望する畜産希望者に対する道の指導や情報提供
 - ・肉用牛を中心とした畜産への転換に対する見解と支援対策
 - ・建設業のソフトランディングに対する考え方
- 2 WTO農業交渉の動向と経営所得安定対策について
 - ・最近のWTO農業交渉の状況と主な論点
 - ・WTO農業交渉に対する道の取組
 - ・農業の体質強化に対する見解
 - ・農地・水・環境保全向上対策における道のスタンス及び考え方
 - ・経営所得安定対策全般に対する考え方

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 品目横断的経営安定対策について

- ・制度周知の進め方
- ・非対象農家に係る道の対策の考え方
- ・過去実績の算定方法及び実績の不足する農家に対する今後の認識
- ・モラルハザードに対する認識
- ・本道の食料自給率への影響に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農政課長、農政課参事、食品政策課長、農産振興課参事、畜産振興課長、農業経営課長、農業支援課長及び農村設計課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○ 7月3日（月） 開議 午後1時6分
閉会 午後4時11分
第2委員会室
第2分科委員長
中司 哲雄（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り、
石塚 正寛委員（自民）から、

- 1 中心市街地の活性化について
 - ・TMOの課題の検証
 - ・TMOと今回の中心市街地活性化法の改正で新たに設置される「中心市街地活性化協議会」との違い
 - ・計画策定後の進捗管理と国や道の指導管理
 - ・中心市街地活性化基本方針の作成時期及びその内容
 - ・総理大臣認定の基準及び認定による補助及び支援の内容
 - ・道の支援体制
 - ・市町村への具体的助言指導
 - ・中心市街地活性化協議会からの要請に基づき参加する職員の位置づけ
 - ・道における市町村に対する支援窓口
- 2 ガイドラインについて
 - ・複数施設での対象面積の取扱い
 - ・1万平方メートル以下の施設を対象外とすることの現実性
 - ・1万平方メートル以下の施設への対応
 - ・地域貢献計画書に記載する定量的な表現事項
 - ・地域貢献計画期間後の取扱い
 - ・住民意見の取扱い
 - ・知事が意見を有する場合の具体的状況とその基準及び客観性の担保
 - ・知事意見に対する市町村の役割

- ・知事意見の強制力及び実効性の担保
- ・ガイドラインとコンパクトなまちづくりに向けた基本方針との一体的な運用

等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

- 1 まちづくり3法に伴うガイドラインについて
 - ・大規模集客施設の適正立地実現のための条例化への対応
 - ・出店計画の届出時期
 - ・地域貢献の基準及び協定
 - ・地域貢献の検証と罰則
 - ・中心市街地活性化計画を樹立した市町村への影響及びTMOの取扱と道の対応
 - ・中心市街地活性化の今後の取組
- 2 季節労働者対策について
 - ・特例一時金に対する認識
 - ・特例一時金制度の存続維持に向けた考え及び国への要望

等について

小松 茂委員（自民）から、

- 1 産炭地域市町村の財政問題について
 - ・空知産炭地域総合発展基金に対し道が支出した90億円の性格
 - ・6市町ごとの直近の債権現在高
 - ・長期貸付金の地方債としての要件
 - ・長期貸付金とした理由
 - ・北海道産炭地域産業振興方針における成果主義の導入に対する見解
 - ・振興方針の見直し及びスケジュール
 - ・基金のあり方に対する見解
 - ・旧産炭地振興のための体制づくりの検討

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 産炭地対策について
 - ・石炭対策連絡会議の機能強化等の具体的取組方策
 - ・新産業創出への取組に対する見解
- 2 外国人研修生の労働実態について
 - ・道内の外国人研修生及び技能実習生の受入数、受入業種、受入地域などの実態把握
 - ・技能実習の対象職種
 - ・外国人技能実習生の処遇に対する道の取組
 - ・受入れに対する一定の制限の考え方
 - ・庁内各部の連携に対する見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 道産品の輸出拡大について
 - ・本道における輸出入の現状
 - ・道産食品の輸出の状況
 - ・東アジア地域に対するこれまでの道の取組
 - ・道産品の輸出拡大に向けた課題と今後の取組
 - ・海外市場のニーズの把握とその活用
 - ・輸送にかかわる現状と課題
 - ・国際物流の取組の総合化に対する考え

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 産炭地対策について
 - ・産炭地域の深刻な状況に対する認識
 - ・今後の産炭地域の振興対策
 - ・情報公開及び体制整備に対する考え方
- 2 雇用問題について
 - ・雇用総数と失業者数の変化
 - ・正規雇用者と非正規雇用者の賃金実態
 - ・若年者の国民年金納付率
 - ・道の非正規雇用に対する認識
 - ・企業立地立地促進条例に係る17年度の進出企業への助成実績及び雇用増に係る助成金の申請時期
 - ・助成の対象となる雇用者の要件
 - ・求人票に対する所見
 - ・トヨタ自動車北海道に対する助成金の総額
 - ・助成対象の確認
 - ・条例の規定改正に対する見解
 - ・道のジョブカフェの位置づけ
 - ・国への支援の継続要請及び道単独での継続の考え方
 - ・非正規雇用の実態に対する所見
 - ・若年者に対するより理解しやすくコンパクトな資料の作成状況
 - ・非正規雇用者の正規雇用化に向けた道の対策
 - ・人材育成の取組状況
 - ・職業訓練生に対する経済的支援に対する認識
 - ・「青年を大切に作る北海道」宣言の提案に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、産業立地課長、資源エネルギー課参事、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

○7月4日（火） 開議 午前10時2分
閉会 午後3時45分
第2委員会室
第2分科委員長
中司 哲雄（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 北海道教育ビジョンについて
 - ・策定に当たっての社会状況や教育課題に対する現状認識
 - ・基本的な考え方とその特徴
 - ・基本理念が示す具体的な人物像
 - ・教育基本法との関係に対する認識
 - ・高等教育や私学教育の振興への取組
 - ・今後の策定スケジュールと策定後の普及啓発
 - ・想定外の施策などへの対応及び市町村など他の学校設置者の位置づけと見解
- 2 高校教育に関する指針について
 - ・道民理解を深める啓発と今後のスケジュール
 - ・中等教育学校への取組
 - ・職業学科への取組
 - ・教員の資質能力の向上への取組
- 3 高校授業料の滞納について
 - ・未納者への対応
 - ・未納原因の認識
 - ・未納者への出席停止など処分事例の有無とその理由
 - ・未納者に対する法的措置などの見解
- 4 部活動における引率について
 - ・部活動引率に関する検討経過
 - ・自家用自動車での引率に関する対応
 - ・禁止通知の有無
 - ・現状に対する見解
 - ・新たな取組に対する検討の有無の確認
 - ・検討案の取りまとめ時期及びその間の対応
- 5 入試制度と評価について
 - ・絶対評価の信頼性確保への対応
 - ・入試における内申点の使われ方
 - ・高等学校入学者の選考規定の見直しに対する見解

等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 高校教育に関する指針について
 - ・公立高校が1校しかない市町村数及び基準間

口未満の高校数

- ・市町村合併推進構想後でも基準間口に達しない見込みの自治体の組合せ数
- ・市町村合併との関連
- ・適正配置計画の根拠基準設定と説明責任に対する見解
- ・高校を選ぶ基準に対する見解
- ・再編後通学困難となる高校の数
- ・近隣校との再編が困難な場合の対応
- ・通学困難の基準に対する見解
- ・小規模校の年間維持経費及び市町村の財政負担に対する認識
- ・今後の進め方に対する見解

2 公立学校の耐震対策について

- ・道立高校の耐震診断実施率と年内の診断完了の可否
- ・市町村区分別の公立小中学校耐震診断実施率
- ・地震防災対策推進地域の優先診断に対する見解
- ・市町村への財政支援に対する見解

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 行財政改革等について

- ・学校の教員・職員別の純減数
- ・毎年度の削減目標数値に対する見解
- ・技能労務業務に関する職種別職員数
- ・技能労務業務の見直し方針に対する対応

2 札教研問題について

- ・道に与えた損害の年度別金額
- ・損害額算定基礎の内容
- ・国への返還額
- ・補正予算要求の要否
- ・補助金適正化法に基づく加算金の取扱い
- ・道への返還金に対する今後の対応
- ・外勤の定義を明らかにすることに対する見解
- ・職専免研修に関する通知訂正の考え方
- ・研修の内容に対する所見
- ・道立学校職員服務規程の改正に対する見解
- ・教職員サービスハンドブックの改正及び札幌市の教員に配布することへの見解
- ・時間外勤務の回復措置通知の改正に対する見解

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

1 新たな「高校教育に関する指針」（案）について

- ・小規模校の取扱い
- ・適正な学校規模に関する見解
- ・小規模校に対するこれまでの支援
- ・小規模校の評価と今後継続の可否
- ・特例2間口校制度廃止の理由
- ・地域キャンパス校のメリット及び積極的な導入に対する考え方
- ・市町村へ移管する場合の道の支援及び複数市町村で設置する場合の考え方
- ・高校再編に関する今後の方向性
- ・高校配置の考え方
- ・これまでの石狩学区の再編経過と通学区域設定の基本的な考え方
- ・石狩1学区化導入の理由
- ・現行学区に対する意見と受止め方
- ・1学区化に伴う諸課題に対するシュミレーションと対策
- ・入試制度の課題
- ・中学校の進路指導の目的と課題
- ・間口調整の方法
- ・保護者などからの意見聴取とそれに対する見解
- ・地域の意見聴取に対する見解
- ・1学区化以外の方法の検討に対する見解
- ・石狩管内通学区域に対する見解

等について

金岩 武吉委員（フロント）から、

1 社会情勢の変化に応じた教育行政のあり方について

- ・極端な成果主義・効率追及主義の学校教育に及ぼす影響に対する認識
- ・ゆとり教育の実態及び見解
- ・学校の学力の把握状況及びこれを公表できない理由
- ・長期展望に立った教育方針のあり方に対する見解
- ・教育基本法改正案に対する所見

2 家庭・学校・地域社会と教育行政の関わりについて

- ・学校と家庭・地域社会との連携強化に対する認識及び教職員OBなどの活用に対する見解
- ・学校経営評議会や民間人校長などの施策導入効果に対する評価及び積極的な推進に対する見解
- ・教員の資質向上に対する考え方
- ・教育長の教育行政に対する基本的な考え方と

決意

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 食育について

- ・食育推進に対する認識
- ・小学生の朝食の欠食状況と改善に向けた取組
- ・今後の食育の推進方法
- ・食育に関する情報提供
- ・地場産物を活用した学校給食に対する認識
- ・学校給食における地産地消の推進
- ・食育推進に対する決意

2 函館市南茅部縄文遺跡群の整備について

- ・函館市内と南茅部地域の遺跡数及び価値
- ・函館市が策定した整備構想に関する把握内容
- ・垣ノ島遺跡の国史跡指定に向けた市及び道の準備状況
- ・土偶の公開展示に対する函館市の考えと道教委の対応
- ・縄文遺跡群整備構想への財政支援に対する所見

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 高校生のインターンシップ（就労経験）について

- ・道内公立高校卒業者の就職決定率
- ・就職希望生徒への支援内容
- ・高等学校のインターンシップの実施状況
- ・インターンシップの充実に対する考え方

2 障害児教育について

- ・道内の拠点校方式の状況及び認識
- ・多人数クラスの解消に対する見解

3 公立高校の通信制教育及び総合学科について

- ・通信制協力校の現状と校長会等の意見内容及びサポート強化に対する見解
- ・総合学科への評価と課題に対する認識
- ・新設に関する住民意見の反映
- ・私学との共存に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、新しい高校づくり推進室長、生涯学習推進局長、学校教育局長、総務課参事、施設課長、教育政策課長、教職員課長、給与課長、新しい高校づくり推進室参事、文化・スポーツ課参事、高校教育課長、義務教育課長、学校教育局医療参事及び学校安全・健康課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月5日（水） 開議 午前10時5分

散会 午後4時3分

第1委員会室

委員長 岡田 俊之（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

1 市町村の財政問題について

- ・市町村の財政運営に関する助言に対する見解
- ・夕張市の財政再建団体転落の責任に対する見解
- ・今後の町づくりに向けてのメッセージの発信
- ・旧産炭地域全体の振興策を検討するための臨時的、横断的な組織の構築

2 地域主権社会の形成について

- ・市町村合併の組合せに対する見解
- ・市町村合併の推進に向けた知事の決意

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 北方領土問題について

- ・最近のロシア側の動きと道の具体的な取組に対する見解
- ・北方領土周辺の世界遺産への登録に対する見解
- ・北方領土返還交渉についての考え方

2 地方財政問題について

- ・地方財政危機をもたらした要因と責任に対する所見
- ・季節労働者の特例一時金の廃止に向けた動きに対する認識と影響度に対する見解
- ・道立中央乳児院の見直し方針案に対する認識
- ・道立中央乳児院を引き続き運営することに対する見解
- ・地方財政問題に関する21世紀ビジョン懇談会報告書の内容と道財政に与える影響に対する認識及び今後の対応方針

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 新千歳空港について

- ・新千歳空港の24時間運用に対する取組状況と成果
- ・国際便を増やすための深夜・早朝における枠の拡大に対する見解
- ・利便性のあるダイヤ設定に対する認識
- ・テクニカルランディングを行う航空会社への貨物積卸しの要請等
- ・国際貨物便の誘致に向けた戦略的な取組に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 地方財政問題について
 - ・夕張市の財政悪化の結果責任に対する認識と再建計画に対する決意
 - ・5市1町の不正起債問題と今年度の起債見込みに対する認識
 - ・市町村の財政運営に関する支援に対する決意
 - ・旧産炭地域における新産業創出の取組に対する認識と見解
 - ・旧産炭地域振興に向けた道の全庁横断的な体制の整備に対する見解
- 2 地方分権・道州制について
 - ・道州制特区推進条例制定に向けた具体的な考え方
 - ・市町村合併に関する財政格差と支援措置に対する見解
 - ・支庁制度改革に対する見解
- 3 道の財政問題について
 - ・赤字決算の結果責任と法人二税の歳入見込みに対する見解
 - ・地方交付税制度改革への対応についての認識と見解

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 市町村財政について
 - ・夕張市の財政再建に対する考え方
 - ・夕張市の期末手当支給に係る新聞報道に対する見解
 - ・今後の是正策
 - ・国への支援要請及び道における具体的支援方策に対する見解

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 夕張市の再建と地域振興について
 - ・旧産炭地域に対する状況認識

- ・医療や住宅などライフラインの確保に対する見解
- ・夕張市の財政再建に要する期間
- ・債務の圧縮に関する国への要請に対する見解
- ・旧産炭地への特別な支援に対する見解
- ・産炭地域総合発展基金の規定改正の問題に対する見解

2 企業立地促進条例規定の改定について

- ・規定改正に対する考え方

3 「若者を大切にする北海道宣言」について

- ・非正規雇用の実態に対する見解
- ・「若者を大切にする北海道宣言」を示すことに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については承認議決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 中司哲雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、前川一夫委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することを決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道の平成17年度決算が赤字になる見通しとなったことは、極めて遺憾である。道は、行財政改革を着実に推進し、平成18年度の収支均衡を確実に果たすべきである。

1. 夕張市が財政再建団体の国への申し出の意向を固めたことは、財政的に厳しさを増す道内はもとより全国の市町村に大きな衝撃を与えたところである。道は、今回の事態を踏まえ、厳しい財政状況におかれている市町村について、実態の的確な把握と適切な助言を行い、住民の不安解消に努めるべきである。

また、「産炭地域総合発展基金」については、これが効果的に運用されるよう、そのあり方を検討すべきである。

1. 少子高齢化や人口減少、さらには交付税削減などによる市町村への影響を考えたとき、基礎自治体の強化が必要となってきた。道は、合併に向けた地域での自主的な取組がさらに推進されるよう、その役割を積極的に果たすべきである。

1. 本道の高校教育は、国際化、高度情報化、少子化等の社会の変化に対応し、個性や能力を生かす人格形成が一層求められている。新たな「高校教育に関する指針」の策定に当たっては、生徒の多様な学習機会を確保し、地域の取り組みや特色ある教育の実践例などを踏まえ、成案を得るべきである。

資

料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第61号
北海道税条例等の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第62号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第63号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第64号
児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第65号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第66号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第67号
北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第68号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第69号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第70号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第71号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 7. 7	18. 7. 14	北海道条例第72号

5月の出来事

- 1日 ○水俣病の公式確認から50年を迎え、熊本県水俣市で犠牲者慰霊式が行われ、小池環境相ら約1300人が参列した。
- 3日 ○憲法施行から59年目の憲法記念日には各地で集会が開かれ、議論が交わされた。
- 6日 ○アイヌ民族初の国会議員となり、アイヌ文化の振興に貢献した萱野茂さんが、79歳で死去した。
- 8日 ○厚生労働省は、中高年男性の25%は「メタボリック症候群」であり、その予備軍も含めると51%になると発表した。
- 9日 ○経済同友会は、日中関係悪化の原因であるとして、首相の靖国神社参拝中止を提言した。
- 11日 ○北海道国際航空（エア・ドゥ）は、新谷会長の退任と、吉澤前道副知事を後任とする人事を発表した。
- サハリン州南部で実施中の日ロ合同洋上訓練で、ロシアのヘリコプターが海上に墜落、ロシア人乗員1人が死亡、2人が負傷した。
- 16日 ○与謝野経済財政担当相は景気が回復しているとの月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。52ヶ月の景気拡大期は、いざなぎ景気に続いて戦後第2位の大型景気となる。
- 17日 ○在日本大韓民国民団の河丙鉦団長と在日本朝鮮人総連合の徐万述議長が会談し、共同声明に署名した。60年に及ぶ両団体の対立関係が解消される。
- 19日 ○米国産牛肉の輸入再開に向けた日米専門家会合が開かれ、日本側は対日輸出施設の安全対策再点検結果を了承、7月にも輸入が再開される見通しとなった。
- 22日 ○道は、道内市町村数を60前後に再編する市町村合併構想の骨格を固めた。道市町村合併推進審議会に提出する予定。
- 札幌北洋ホールディングスの今年3月期連結決算が、3年連続で過去最高益を更新した。経常収益が1952億5000万円（前期比9.7%増）、経常利益が526億5000万円（同57.5%増）、純利益が289億8000万円（同56.6%増）。
- 桜井苦小牧市長が飲食店経営者に対してわいせつ行為をしていた問題で、市長は市議会議長に退職申出書を提出した。
- 25日 ○伝染病感染の疑いがあったコスモバルク（道営競馬所属）が再検査の結果陰性と判明、シンガポールから帰国した。
- 保険金不払い等が判明した損保ジャパンに対し、金融庁は一部業務停止命令を出した。
- 26日 ○行政改革推進法など関連5法が参院本会議で可決、成立した。
- ライブドア社の粉飾決算事件などで、証券取引法違反罪に問われた前取締役の宮内被告ら6人と2社の初公判が東京地裁で開かれた。検察側は冒頭陳述で堀江前社長の指示を強調、宮内被告は起訴事実を大筋で認めた。
- ほくほくフィナンシャルグループは今年3月期連結決算を発表。経常収益が2409億8600万円（前期比18.5%増）、経常利益が482億8500万円（同77.3%増）、純利益が268億3700万円（同2.38倍）。
- 29日 ○社会保険庁の国民年金保険料不正免除問題で、再調査の結果、不適正な処理が26都府県、約11万4千人に上ることが判明した。
- 阪急ホールディングスは、臨時取締役会を開き、TOBによる阪神電鉄との経営統合を決定した。
- 30日 ○政府は、在日米軍再編について、日米両政府の最終報告に基づき取組方針を閣議決定した。

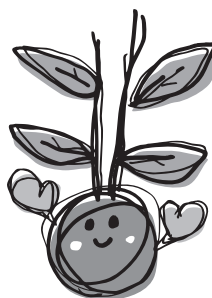
6月の出来事

- 1日 ○道路交通法の改正で、民間の監視員による駐車違反取り締まりが始まった。初日は11都道府県で、取締用携帯端末のトラブルが発生。
- 厚生労働省は、人口動態統計を公表。2005年の合計特殊出生率は全国で1.25、北海道で1.13と共に過去最低を更新した。出生数も過去最低となり、人口は初の自然減。
- 5月27日に発生したジャワ島中部地震で、インドネシア政府は死者が6000人を超えたと発表した。
- 2日 ○長万部町が発注した工事の入札をめぐり、道警は偽計業務妨害の容疑で加藤町長ら6人を逮捕した。
- 5日 ○東京地検特捜部は、ニッポン放送株に関するインサイダー取引があったとして、当時の村上ファンド代表村上世彰容疑者を証取法違反容疑で逮捕した。
- 名寄信金と士別信金は、来年10月をめどに対等合併することで合意した。合併後の預金量は、道内24信金中14位になる。
- 7日 ○海外在住日本人にも、衆院小選挙区と参院選挙区の投票を認める改選公選法が成立した。来年夏の参院選、次期総選挙から投票が可能になる。
- 東京都内のマンションで高校生がエレベーターに挟まれ死亡した事件で、警視庁は業務上過失致死の容疑で製造元のシンドラエレベータ等を家宅搜索した。
- 13日 ○日銀の福井総裁は、1999年から村上ファンドに投資していたことを明らかにした。
- 社会保険庁は、新たに苫小牧社会保険事務所などでも保険料の不正免除など不適切な処理があったことを発表した。
- 14日 ○高齢患者の負担増などにより医療給付費を抑制する、医療制度改革関連法が成立した。
- 16日 ○集団予防接種によりB型肝炎ウイルスに感染したとして札幌市の患者ら5人が国に損害賠償を求めている訴訟で、最高裁は5人全員の接種と感染との因果関係を認めた。
- 18日 ○国際捕鯨委員会は、現在開催中の総会で商業捕鯨再開を支持する宣言を採択した。
- 20日 ○小泉首相はイラク南部に派遣している陸上自衛隊の撤収を表明、額賀防衛庁長官は撤収命令を出した。
- 21日 ○政府は、日本側の現地調査等を条件に、米国産牛肉の輸入再開を米政府と合意した。
- 今年で3年目となる、北海道サマータイム導入実験が開始された。実験最終年となる今回は、約3万人が参加する予定。
- 26日 ○政府与党は、今後5年間の歳出削減額を11兆4千億円～14兆3千億円とすることで合意した。
- 27日 ○日銀の福井総裁は、夫妻の資産を衆院財務金融委員会に報告した。資産の総額は約3億5千万円。
- 28日 ○日本郵政公社は全国1048局で集配業務を廃止する再編計画を発表した。道内は160局が廃止対象。
- 29日 ○厚生労働省は、昨年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待の件数を過去最高の3万4451件と発表した。
- 主要国外相会合がロシアで開催され、北朝鮮の拉致問題に関する議長声明を採択した。
- 30日 ○総務省は、05年国勢調査の抽出速報を発表した。高齢者人口割合が世界で最も高くなったほか、年少人口の割合は最低となった。

7月の出来事

- 2日 ○日本、中国、韓国の観光大臣会合が釧路市で開催され、3カ国の観光客の行き来を増やす「北海道宣言」を発表した。
- 3日 ○日銀は、6月の短観を発表した。大企業製造業で業況判断指数が前回比1ポイント上昇のプラス21となり、2期ぶりに改善した。
- 5日 ○北朝鮮が計7発のミサイルを発射し、全て日本海に着弾した。日本政府は経済制裁を発動すると共に、国連安保理の理事国に制裁決議案を提示した。
- 韓国の調査船が、竹島周辺の海流調査のため、約14時間にわたり日本側が主張する排他的経済水域を航行した。
- 7日 ○政府は、臨時閣議で「骨太の方針2006」を決定、最大で14兆3000億円の歳出削減を打ち出した。
- 10日 ○北海道経済産業局は、ニセコ地域の観光による経済効果を発表。同地域は外国からの観光客が多く、直接投資を206億円、経済効果を290億円と算出した。
- 14日 ○日銀は、約6年ぶりにゼロ金利政策を解除した。
- 経済産業省は、パロマ工業が製造したガス瞬間湯沸かし器により、複数の事故が発生していると発表した。14日現在で17件の事故と15人の死者が確認されている。
- 15日 ○国連安全保障理事会は、北朝鮮によるミサイル発射をを非難する決議を全会一致で採択した。
- 17日 ○ロシアで開催中の主要国首脳会議は、北朝鮮のミサイル発射凍結などを求める議長総括を発表。日本の提起により、拉致問題についても明記した。
- 2年半にわたりイラクに駐留していた陸上自衛隊のクウェートへの撤退が完了した。
- ジャワ島南方のインド洋で、マグニチュード7.7の地震が発生。同島では津波等により、500人以上の死者と300人以上の行方不明者が出ている。
- 20日 ○日米両政府は、ミサイル防衛用迎撃ミサイルとして初めて、米軍のパトリオット(PAC3)を沖縄県内の米軍基地に配備し、一部運用を開始することを発表した。
- 道は、耐震強度の偽装を行っていた浅沼良一・2級建築士に対し、免許取り消しの処分を行った
- 21日 ○政府は、平成19年度予算の概算要求基準を決定した。一般歳出の上限は18年度より7000億円引き下げ、歳出削減路線を継続。
- 25日 ○厚生労働省は簡易生命表を発表、05年の日本人の平均寿命が、インフルエンザの流行により男女ともに6年ぶりの減となったことが判明した。女性の85.49歳は、21年連続で世界一。
- 27日 ○政府は、今年1月から停止している米国産牛肉の輸入を再開することを決定、内閣府食品安全委員会に報告した。8月にも輸入が始まる見通し。
- 川水の混入の疑いがあった浦河町の「浦河温泉あえるの湯」で、町と業者による調査が実施され、源泉周辺の地中から4本のパイプが発見された。
- 28日 ○総務省は6月の完全失業率を発表。完全失業率は前月から0.2ポイント悪化し4.2%。完全失業者数は前年同月より2万人減の278万人。有効求人倍率は前月より0.01ポイント増の1.08倍となった。
- 後藤夕張市長は、90年以来毎年開催してきた「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」を今年度から中止することを表明した。国際的にも知名度の高いイベントではあるが、市の運営補助金は年間600万円を超え、存続は困難との判断。

明日へ 未来へ 北の大地の森づくり



第58回全国植樹祭
2007 Hokkaido

北海道議会時報
第58巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成18年9月12日